

No. 279

鉄鋼需給 四半期報

2021 年 4 月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

目 次

□ 鉄鋼需給動向

概 況	2
-----------	---

新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況のなか、
一部に持ち直しの動きも

I 需要産業動向	4
----------------	---

II 鉄鋼需給動向	14
-----------------	----

III トピックス

○社会インフラ整備～国土強靱化対策を中心に～	28
------------------------------	----

□ 海外鉄鋼市場動向

2 月の粗鋼生産（世界計）は前年比 4.1%増

I 最近の主要国の鉄鋼市場動向	56
-----------------------	----

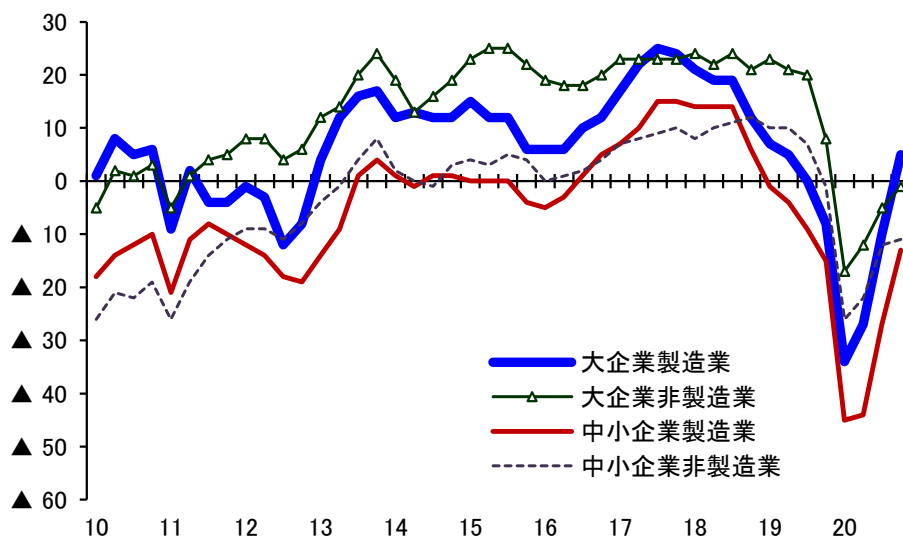
○ 参考資料	60
--------------	----

鉄鋼需給動向

ー新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況のなか、一部に持ち直しの動きもー [概 況]

- ・日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響により厳しい状況にあるが、足元では一部に持ち直しの動きもみられる。日銀短観の業況判断指数（3月）では、非製造業が感染症の影響により回復に遅れが見られるも、大企業製造業は米中経済の回復に伴い1年半ぶりのプラスとなり、感染症前の水準（2019年9月時）まで回復した。需要側を見ると、個人消費は感染症再拡大の影響により弱含んでおり、2月の小売業販売額、全世帯消費支出がともに3ヵ月連続の前年割れとなった。民間設備投資の先行指標となる機械受注は、総じて持ち直しの基調を維持しており、短観でも生産用機械や汎用機械の足元の業況が改善しており、先行きも改善が見込まれている。輸出では、2月の輸出数量指数（季調済）が、半導体不足による生産減の影響等から米国向け自動車輸出が減少し、前月比で2ヵ月ぶりに低下している。他方で、供給面を見ると2月の鉱工業生産指数は、輸出同様、前月比で2ヵ月ぶりの低下となったものの、基調は持ち直しで据え置かれている。
- ・海外経済は総じて回復しているが、感染症抑制状況や経済対策により国・地域ごとにペースは異なっている。米国は、ワクチンの普及や経済対策により急速に回復しており、雇用環境も改善している。中国は、インフラ投資や輸出を中心に回復が見られる。欧州では、米中経済の回復を受けて、ユーロ圏 PMI が好不況の分かれ目となる 50 を上回るなど、一部経済指標で好転しているものの、感染症の再拡大により本格回復には至っていない。
- ・国内鉄鋼市場は総じて弱いものの、一部に改善が見られる。需要産業を見ると、建築部門は新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積ともに低水準で推移している。製造業を見ると、自動車部門では、3月の販売は2ヵ月ぶりの前年比増加と底堅く推移するも、生産は車載用半導体不足の影響等により2ヵ月連続の前年割れとなっている。他方、産業機械部門では、前年低水準の反動に加え、米中向けの回復により、2月の生産用機械や汎用・業務用機械生産がともに前年比増加に転じている。こうしたなか、2月の国内鉄鋼関連指標では、粗鋼生産が前年同月比 5.7%減の 747 万トンと 12ヵ月連続の前年割れ、普通鋼国内向け出荷も同 5.9%減と 17ヵ月連続の前年割れとなっている。同月の鉄鋼貿易は、全鉄鋼輸出が前年同月比 9.0%減の 271 万トンと 10ヵ月連続で減少も、鋼材輸入は同 10.4%増の 42 万トンと 14ヵ月ぶりの増加となった。
- ・海外鉄鋼市場を見ると、2月の世界の粗鋼生産は前年同月比 4.1%増の 1 億 5,020 万トンと 7ヵ月連続の増加となった。1～2 月期の中国の粗鋼生産（国家統計局）は前年同期比 12.9%増の 1 億 7,499 万トンと高水準が続いている。また、同期の鋼材輸出は前年同期比 29.9%増の 1,014 万トンと増加している。
- ・なお、当面の経済および鉄鋼需要の下振れリスクとして、感染症の再拡大のほか、米中貿易摩擦や半導体不足の自動車部門への影響等が挙げられる。また、資源・エネルギー価格や物流コストの上昇等の価格変動リスクなどもあり、先行き不透明な状況にある。こうしたリスクを踏まえつつ、引き続き、国内外の経済動向及び鋼材需要の動向に注意を払う必要がある。

（第1図）企業の業況判断指数（DI:「良い」－「悪い」）



（出所）日本銀行「短観（短期経済観測調査）」

(第1表) 鉄鋼需給推移表

(単位: 万トン・%)

	粗鋼生産	普通鋼鋼材										特殊鋼鋼材生産
		生産計	国内出荷	輸出出荷	出荷計	国内在庫	輸出在庫	在庫計	在庫率合計	国内	輸入	
17. 4-6	2,609	1,732	1,133	570	1,703	556	96	652	111.8	139.9	115	512
7-9	2,594	1,758	1,131	617	1,747	570	93	663	110.5	145.4	115	505
10-12	2,639	1,750	1,174	582	1,757	567	90	656	111.0	149.2	116	517
18. 1-3	2,640	1,773	1,162	608	1,770	578	82	659	103.4	139.4	113	526
4-6	2,656	1,769	1,180	557	1,736	593	99	692	117.1	149.3	118	530
7-9	2,565	1,705	1,102	555	1,657	623	117	739	142.0	176.5	101	501
10-12	2,570	1,742	1,241	578	1,819	574	88	662	117.9	151.6	120	522
19. 1-3	2,497	1,695	1,195	493	1,688	593	76	669	109.2	141.6	129	507
4-6	2,612	1,726	1,126	549	1,676	612	106	719	126.5	161.0	120	491
7-9	2,455	1,666	1,101	604	1,704	595	86	680	116.7	157.7	113	465
10-12	2,365	1,608	1,082	546	1,628	582	78	660	124.5	172.0	125	456
20. 1-3	2,411	1,638	1,041	590	1,632	579	87	666	113.1	158.5	108	435
4-6	1,812	1,312	854	486	1,340	570	68	638	149.5	195.8	100	285
7-9	1,898	1,360	912	504	1,415	516	67	583	119.8	161.3	85	309
10-12	2,199	1,499	1,003	502	1,505	513	64	577	116.9	158.9	105	422
21. 1-3p	2,367	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-6e	2,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前期比増減率										
17. 4-6	▲0.5	▲3.6	▲3.7	▲10.7	▲6.2	3.5	11.9	4.7	17.8	12.1	▲6.0	2.3
7-9	▲0.6	1.5	▲0.2	8.2	2.6	2.5	▲3.1	1.7	▲1.2	3.9	▲0.3	▲1.3
10-12	1.7	▲0.5	3.9	▲5.6	0.5	▲0.6	▲3.8	▲1.0	0.5	2.6	1.3	2.3
18. 1-3	0.0	1.3	▲1.0	4.3	0.8	1.9	▲8.8	0.5	▲6.9	▲6.6	▲2.7	1.7
4-6	0.6	▲0.2	1.5	▲8.4	▲1.9	2.6	21.4	4.9	13.3	7.1	4.2	0.8
7-9	▲3.4	▲3.6	▲6.6	▲0.3	▲4.5	5.1	17.5	6.8	21.2	18.2	▲14.4	▲5.3
10-12	0.2	2.2	12.6	4.2	9.7	▲7.9	▲24.2	▲10.4	▲17.0	▲14.1	19.4	4.2
19. 1-3	▲2.8	▲2.7	▲3.7	▲14.7	▲7.2	3.4	▲14.4	1.0	▲7.3	▲6.6	6.9	▲3.0
4-6	4.6	1.8	▲5.8	11.4	▲0.8	3.2	40.8	7.5	15.8	13.7	▲6.7	▲3.0
7-9	▲6.0	▲3.5	▲2.3	9.9	1.7	▲2.9	▲19.7	▲5.4	▲7.7	▲2.1	▲5.4	▲5.4
10-12	▲3.7	▲3.5	▲1.7	▲9.6	▲4.5	▲2.1	▲8.5	▲2.9	6.7	9.1	10.0	▲1.8
20. 1-3	1.9	1.9	▲3.7	8.2	0.3	▲0.5	11.7	0.9	▲9.1	▲7.8	▲13.6	▲4.7
4-6	▲24.9	▲19.9	▲18.0	▲17.7	▲17.9	▲1.5	▲22.2	▲4.2	32.2	23.5	▲6.8	▲34.4
7-9	4.8	3.7	6.8	3.6	5.7	▲9.5	▲1.8	▲8.7	▲19.8	▲17.6	▲15.1	8.6
10-12	15.9	10.3	10.0	▲0.3	6.3	▲0.6	▲3.6	▲1.0	▲2.5	▲1.5	23.1	36.3
21. 1-3p	7.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-6e	▲1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年同期比増減率										
17. 4-6	▲0.4	▲2.8	5.0	▲15.5	▲2.9	▲0.0	▲16.0	▲2.7	▲0.9	▲4.6	15.4	8.4
7-9	▲1.5	▲2.2	2.8	▲12.0	▲3.0	1.6	▲12.9	▲0.7	▲1.3	▲2.7	6.9	4.4
10-12	0.0	▲2.7	0.0	▲10.6	▲3.7	3.4	▲3.4	2.4	1.4	1.6	3.1	1.4
18. 1-3	0.7	▲1.4	▲1.2	▲4.9	▲2.5	7.5	▲4.9	5.8	8.9	11.7	▲7.6	5.1
4-6	1.8	2.1	4.1	▲2.4	1.9	6.6	3.1	6.1	4.7	6.7	2.4	3.5
7-9	▲1.1	▲3.1	▲2.5	▲10.0	▲5.2	9.2	25.0	11.5	28.5	21.4	▲12.0	▲0.7
10-12	▲2.6	▲0.5	5.6	▲0.7	3.5	1.2	▲1.5	0.9	6.1	1.6	3.7	1.1
19. 1-3	▲5.4	▲4.4	2.8	▲18.8	▲4.6	2.7	▲7.5	1.4	5.7	1.6	13.9	▲3.6
4-6	▲1.7	▲2.4	▲4.5	▲1.3	▲3.5	3.3	7.3	3.9	8.0	7.8	1.9	▲7.3
7-9	▲4.3	▲2.3	▲0.1	8.8	2.8	▲4.5	▲26.6	▲8.0	▲17.8	▲10.7	12.5	▲7.3
10-12	▲8.0	▲7.7	▲12.8	▲5.6	▲10.5	1.4	▲11.4	▲0.3	5.6	13.4	3.6	▲12.7
20. 1-3	▲3.4	▲3.4	▲12.9	19.7	▲3.3	▲2.4	15.6	▲0.4	3.5	12.0	▲16.2	▲14.2
4-6	▲30.6	▲24.0	▲24.2	▲11.5	▲20.0	▲6.9	▲36.1	▲11.2	18.2	21.6	▲16.3	▲42.0
7-9	▲22.7	▲18.4	▲17.2	▲16.6	▲17.0	▲13.2	▲21.9	▲14.3	2.7	2.3	▲24.8	▲33.4
10-12	▲7.0	▲6.7	▲7.3	▲8.0	▲7.5	▲11.9	▲17.7	▲12.6	▲6.1	▲7.6	▲15.8	▲7.6
21. 1-3p	▲1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-6e	28.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 輸出船待ち在庫は当連盟調べによる。また、国内向け在庫は在庫計から輸出船待ち在庫を差し引いたもの。

2. 期末在庫率は期末在庫を期末の出荷で割ったもの。

3. 普通鋼鋼材は最終鋼材ベース。特殊鋼鋼材は熱間圧延鋼材ベース。

4. 見通しの数値は経済産業省「鋼材需要見通し」参照。

I 需要産業動向

需要産業動向は、緩慢ながらも一部に回復の動きが見られる。2021 年 1-3 月期を見ると、建設では、土木が公共土木、民間土木ともに前年水準を下回って推移しており、建築は、非住宅が e コマースによる倉庫等への需要増から前年水準を上回ると期待されるものの、住宅が前年同期を下回って推移すると見込まれる。他方、製造業を見ると、自動車等他産業よりも早い時期から回復傾向が続いていたが、半導体不足による生産減の影響等により、足元では輸出向けが減少している。一方、造船は船腹過剰感が解消されていないうえ、受注競争も厳しく、起工量も低位で推移している。産業機械や電気機械は、内外経済の回復を背景に、緩やかながらも持ち直しの動きを見せている。

2021 年 4-6 月期については、建設業では、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」により土木が高水準で推移するも、建築は感染症の影響で投資が引き続き低調であることから前年比微減を見込む。製造業では、自動車・産業機械・電気機械を中心に持ち直しの動きが見られる。一方、造船は、依然として厳しい市場環境が継続しており、起工量は低位で推移している。

なお、今後の下振れリスクとしては、感染症再拡大、半導体不足による自動車生産への影響等が挙げられる。

(1) 10～12 月期から 1～3 月期中の動き

<公共土木>

● 10～12 月期の公共土木受注金額は前年同期比 3.6%増、2 期連続の増加

- ・ 工事種類別では、農林水産(19.4%減)、港湾空港(25.2%減)等が減少したものの、道路(3.1%増)、下水道公園(11.8%増)、鉄道(7.6%増)等が増加したことから、全体では前年同期比 3.6%増と 2 期連続で前年を上回った。

● 1～3 月期は前年実績を下回る見込み

- ・ 2 月は、治山治水(1.6%増)、道路(24.9%増)、港湾空港(26.8%増)等が増加したものの、下水道公園(36.2%減)、上工業水道(65.8%減)等が減少したことから、全体では 7.1%減の 7,881 億円と 2 ヶ月連続の減少となった。前年同期が高水準であったこともあり、1～2 月で前年同期比 4.1%減と減少していることから、1～3 月期は前年実績を下回る見込み。

(第2表) 建設関連統計指標

(単位：億円、千戸、%)

	公共土木工事前払金保証請負金額			土木工事受注額		新設住宅着工戸数					年率換算 着工戸数
		国の機関	地方	公 共	民 間	合 計	持 家	貸 家	分 譲	(マンション)	
2018年度	85,024	28,639	56,385	102,461	38,190	952.9	287.7	390.1	267.2	119.7	-
2019年度	90,282	30,717	59,566	113,462	42,648	883.7	283.3	334.5	259.7	111.6	-
2019年10-12月	18,937	4,387	14,550	26,075	9,408	222.8	70.4	85.8	65.3	27.0	855.0
2020年 1- 3月	18,048	6,049	11,999	34,352	14,307	194.2	59.9	73.3	59.4	25.6	863.1
4- 6月	30,506	13,921	16,585	21,574	8,098	203.9	64.4	75.7	62.3	28.3	797.9
7- 9月	26,953	7,700	19,253	34,969	8,947	209.5	67.0	80.4	60.5	29.7	820.5
10-12月	18,427	4,590	13,837	27,006	8,925	207.1	69.8	76.9	57.9	24.1	801.9
2020年 12月	4,451	913	3,538	8,139	3,206	65.6	22.8	24.4	17.6	6.1	783.9
2021年 1月	3,743	1,122	2,622	6,729	2,808	58.4	19.2	19.8	19.1	8.8	801.1
2月	3,915	1,332	2,582	7,881	2,722	60.8	20.4	22.6	17.4	6.8	807.6
2018年度	2.7	1.5	3.3	▲2.5	2.4	0.7	2.0	▲4.9	7.5	10.5	-
2019年度	6.2	7.3	5.6	10.7	11.7	▲7.3	▲1.5	▲14.2	▲2.8	▲6.7	-
2019年10-12月	7.4	20.2	4.0	7.5	9.5	▲9.4	▲7.2	▲15.0	▲3.1	▲5.8	▲4.9
2020年 1- 3月	8.5	2.4	11.9	11.3	24.9	▲9.9	▲8.3	▲9.6	▲11.8	▲19.4	0.9
4- 6月	6.4	4.0	8.5	▲1.8	▲11.6	▲12.7	▲18.2	▲12.3	▲6.2	0.1	▲7.6
7- 9月	9.5	11.7	8.6	12.6	▲8.5	▲10.1	▲9.9	▲9.7	▲11.7	▲3.5	2.8
10-12月	▲2.7	4.6	▲4.9	3.6	▲5.1	▲7.0	▲0.9	▲10.4	▲11.4	▲10.6	▲2.3
2020年 12月	▲10.1	▲22.9	▲6.1	4.2	▲19.1	▲9.0	2.4	▲11.5	▲18.4	▲31.3	▲4.4
2021年 1月	▲2.9	21.8	▲10.6	▲0.4	13.9	▲3.1	6.4	▲18.0	6.9	29.3	2.2
2月	▲13.3	▲10.2	▲14.8	▲7.1	▲27.6	▲3.7	4.3	▲0.4	▲14.6	▲27.5	0.8
4月からの累計	83,544	28,665	54,879	98,159	31,499	739.8	240.8	275.4	217.2	97.6	-
前年同期	80,603	27,072	53,531	94,351	34,563	813.0	261.0	308.0	238.5	102.1	-
増 減 量	2,941	1,593	1,348	3,807	▲3,064	▲73.2	▲20.3	▲32.6	▲21.4	▲4.5	-
前年同期比	3.6	5.9	2.5	4.0	▲8.9	▲9.0	▲7.8	▲10.6	▲9.0	▲4.4	-

(出所) 保証事業会社協会、国土交通省

(注) 1. 土木工事受注額の公共土木は公共工事計から教育病院・住宅宿舍・庁舎その他を除いたもの。

2. 年率換算着工戸数は前月(期)比増減率。

<民間土木>

- 10～12 月期の民間土木工事受注金額(機械装置等工事を除く)は前年同期比 5.1%の減少
 - ・発注者別には電気・ガス(40.4%増)、不動産(2.1%増)が増加したものの、農林漁業(11.5%減)、製造業・鉱業・建設業(16.3%減)、運輸通信(10.3%減)等が減少し、全体では前年同期比 5.1%減と 3 期連続で前年を下回った。
- 1～3 月期は、前年実績を下回る見込み
 - ・2 月は、製造業・鉱業・建設(25.2%減)、電気ガス(32.6%減)、運輸通信(26.2%減)等が減少し、全体では 27.6%減の 2,722 億円と 2 ヶ月ぶりの減少となった。1～2 月は前年同期比 11.1%減と減少していることから、1～3 月期は前年実績を下回る見込み。

<建築:住宅>

- 10～12 月期の新設住宅着工戸数は、前年同期比 7.0%減の 20.7 万戸、7 期連続の減少
 - ・利用関係別では、持家(0.9%減)、貸家(10.4%減)、分譲(11.4%減)といずれも減少し、全体でも 7.0%減の 20.7 万戸となった。
- 1～3 月期は、前年実績を下回る見込み
 - ・2 月の新設住宅着工戸数(利用関係別)は、持家(4.3%増・4 ヶ月連続)が増加したものの、貸家(0.4%減・30 ヶ月連続)、分譲(14.6%減・2 ヶ月ぶり)が減少したことから、全体では 3.7%減の 6.1 万戸と 20 ヶ月連続の減少となった。1～2 月期では前年同期比 3.4%減と減少しており、1～3 月期も前年実績を下回る見込み。

<建築:非住宅>

- 10～12 月期の非住宅着工床面積は、前年同期比 10.8%減、8 期連続の減少
 - ・用途別にみると、商業・サービス(1.7%増)、公益事業(6.3%増)が増加したものの、鉱工業(31.0%減)、公務・文教(24.6%減)が減少したことから、全体では 10.8%減の 1,057 万㎡となった。
 - ・使途別にみると、店舗(30.9%増)、倉庫(14.2%増)が増加したものの、事務所(12.0%減)、工場(38.1%減)が減少した。
- 1～3 月期は、前年実績を上回る見込み
 - ・2 月は、鉱工業(5.2%増)、商業・サービス(17.5%増)、公務文教(9.7%増)が増加したものの、公益事業(48.5%減)が大幅に減少したことから、全体では 7.2%減の 334 万㎡と 2 ヶ月ぶりに減少した。1～2 月期では前年同期比 2.0%増と増加しており、1～3 月期でも前年実績を上回る見込み。

(第3表) 建設関連統計指標

(単位: 万㎡, %)

	建築着工床面積計	居住用	非居住用	用 途 別				使 途 別				鋼構造建築着工床面積		
												SRC	RC	S
				(鉱工業)	(商業・サービス)	(公益事業)	(公務・文教)	(事務所)	(店 舗)	(工 場)	(倉 庫)			
2018年度	13,108	8,006	5,102	1,237	1,856	699	893	609	521	1,009	876	147	2,265	5,005
2019年度	12,494	7,696	4,798	1,020	1,771	783	879	653	415	773	1,003	148	2,270	4,493
2019年10-12月	3,104	1,918	1,186	268	422	172	245	164	93	216	224	31	515	1,122
2020年 1- 3月	2,686	1,656	1,030	180	394	230	172	156	90	129	269	41	547	930
4- 6月	2,936	1,747	1,190	224	453	231	208	165	96	173	298	56	550	1,070
7- 9月	2,918	1,777	1,141	202	335	280	232	147	84	150	323	35	618	982
10-12月	2,816	1,759	1,057	185	429	182	184	144	122	134	256	62	449	966
2020年 12月	918	561	356	63	182	38	52	70	50	45	78	23	124	338
2021年 1月	838	501	336	59	132	64	62	39	23	41	86	10	145	318
2月	859	525	334	59	142	63	53	55	31	52	81	20	146	308
2018年度	▲1.5	0.4	▲4.3	12.2	▲6.0	▲9.5	▲13.0	▲8.9	▲5.7	9.8	▲11.4	▲47.5	▲0.7	▲1.3
2019年度	▲4.7	▲3.9	▲6.0	▲17.5	▲4.6	12.1	▲1.6	7.2	▲20.4	▲23.4	14.4	1.0	0.2	▲10.2
2019年10-12月	▲7.8	▲7.0	▲9.1	▲9.0	▲1.0	▲23.9	▲2.1	23.6	▲20.6	▲1.9	▲18.6	▲28.5	▲8.9	▲9.9
2020年 1- 3月	▲8.9	▲10.3	▲6.4	▲32.9	▲6.6	71.6	▲15.4	7.8	▲20.2	▲42.7	53.7	43.1	▲3.7	▲14.9
4- 6月	▲12.6	▲14.1	▲10.2	▲22.4	▲13.8	16.7	▲3.6	▲2.8	▲24.2	▲21.1	5.8	33.0	▲11.9	▲10.6
7- 9月	▲12.8	▲14.9	▲9.3	▲28.5	▲21.9	52.8	▲5.7	▲9.6	▲20.0	▲28.3	41.8	4.3	5.8	▲21.1
10-12月	▲9.3	▲8.3	▲10.8	▲31.0	1.7	6.3	▲24.6	▲12.0	30.9	▲38.1	14.2	99.2	▲12.8	▲13.8
2020年 12月	▲11.4	▲9.0	▲14.8	▲8.7	14.4	▲52.9	▲39.2	▲3.6	49.2	▲23.6	▲13.9	109.7	▲24.5	▲16.1
2021年 1月	4.9	▲0.0	13.2	19.1	15.1	18.1	▲3.9	▲6.7	16.7	18.7	28.7	▲10.0	▲11.7	19.6
2月	▲4.8	▲3.2	▲7.2	5.2	17.5	▲48.5	9.7	36.1	▲17.7	15.3	▲35.9	▲4.9	▲28.0	2.8
4月からの累計	10,368	6,310	4,058	730	1,491	820	740	551	356	550	1,044	182	1,908	3,645
前年同期	11,510	7,084	4,426	946	1,612	729	820	579	382	724	927	138	2,091	4,129
増 減 量	▲1,142	▲774	▲368	▲216	▲121	91	▲80	▲28	▲26	▲174	117	44	▲183	▲484
前年同期比	▲9.9	▲10.9	▲8.3	▲22.9	▲7.5	12.5	▲9.7	▲4.9	▲6.9	▲24.1	12.6	31.9	▲8.7	▲11.7

<自動車>

《国内販売》

● 10～12 月期は、前年同期比 13.8%増の 110 万台と 5 期ぶりの増加

- ・乗用車(14.7%増)は、普通車(20.8%増)、小型車(7.2%増)、軽四輪(15.7%増)がいずれも増加し、全体では 5 期ぶりの増加となった。
- ・トラック(10.7%増)は、普通車(8.5%増)、小型車(2.5%増)、軽四輪(16.1%増)がいずれも増加し、全体では 5 期ぶりの増加となった。

● 1～3 月期は、前年同期比 3.1%増の 133 万台と 2 期連続の増加

- ・乗用車(3.1%増)は、小型車(9.0%減)が減少したものの、普通車(9.9%増)、軽四輪(7.9%増)が増加し、全体では 2 期連続の増加となった。
- ・トラック(3.7%増)は、普通車(1.7%減)が減少したものの、小型車(1.3%増)、軽四輪(7.4%増)が増加したことから、全体では 2 期連続の増加となった。

《完成車輸出》

● 10～12 月期は、前年同期比 3.1%減の 118 万台と 5 期連続の減少

- ・向け先別では、北米向け(9.2%増)が 6 期ぶり、オセアニア向け(25.8%増)が 3 期ぶりに増加したものの、アジア向け(0.4%減)、中近東向け(30.1%減)が 3 期連続、欧州向け(19.4%減)が 5 期連続で減少したことから、全体では 3.1%減の 118 万台と 5 期連続の減少となった。

● 1～3 月期は前年実績を下回る見込み

- ・1 月は、アジア向け(7.3%増)、オセアニア向け(5.2%増)が増加したものの、北米向け(6.3%減)、中近東向け(27.5%減)、欧州向け(18.6%減)が減少したことから、全体では 8.9%減の 30.5 万台と 3 ヶ月連続のマイナスとなった。
- ・2 月は、アジア向け(3.3%増)、オセアニア向け(4.0%増)が増加したものの、北米向け(18.2%減)、中近東向け(12.1%減)、欧州向け(30.3%減)が減少したことから、全体では 14.2%減の 33.8 万台と 4 ヶ月連続のマイナスとなった。1～2 月期が前年水準割れとなっており、1～3 月期も前年実績を下回る見込み。

(第4表)四 輪 車 国 内 販 売 台 数

(単位：千台、%)

	四輪車計	国産車販売									輸 入	国 内 販売計
		乗用車	普通車	小型車	軽四輪	トラック	普通車	小型車	軽四輪	バ ス		
2019年度	4,699	3,855	1,223	1,193	1,439	831	171	244	416	13	348	5,048
2020年度	4,321	3,546	1,111	1,072	1,363	767	152	220	395	8	336	4,657
2020年 1～3月	1,288	1,071	328	342	401	213	44	63	106	4	83	1,372
4～6月	782	627	177	223	227	153	32	47	74	2	54	836
7～9月	1,111	914	273	278	363	195	40	56	99	2	82	1,192
10～12月	1,100	901	301	259	341	197	37	53	107	2	98	1,198
2021年 1～3月	1,328	1,104	361	311	432	221	44	63	114	3	101	1,430
2021年 1月	358	301	102	82	116	57	10	16	32	*	26	384
2月	402	334	107	92	135	67	13	19	35	1	30	432
3月	568	469	151	137	181	97	21	29	48	2	45	613
2019年度	▲4.0	▲4.2	▲3.9	▲5.8	▲3.1	▲3.2	▲1.7	▲1.5	▲4.7	▲3.2	▲4.2	▲4.0
2020年度	▲8.1	▲8.0	▲9.1	▲10.1	▲5.3	▲7.7	▲11.1	▲9.8	▲5.2	▲40.3	▲3.5	▲7.7
2020年 1～3月	▲10.3	▲10.1	▲16.5	▲4.2	▲9.0	▲11.4	▲8.5	▲12.2	▲12.1	▲8.3	▲9.6	▲10.2
4～6月	▲31.5	▲32.7	▲39.8	▲22.6	▲35.0	▲26.3	▲21.0	▲21.1	▲31.1	▲39.7	▲35.1	▲31.8
7～9月	▲14.8	▲14.4	▲22.4	▲13.3	▲8.2	▲15.9	▲24.1	▲19.0	▲9.9	▲47.4	▲19.8	▲15.1
10～12月	13.8	14.7	20.8	7.2	15.7	10.7	8.5	2.5	16.1	▲38.7	24.4	14.6
2021年 1～3月	3.1	3.1	9.9	▲9.0	7.9	3.7	▲1.7	1.3	7.4	▲35.4	21.6	4.2
2021年 1月	5.4	6.4	13.3	▲2.0	7.3	0.8	▲4.0	▲2.8	4.4	▲45.3	30.1	6.8
2月	▲0.7	▲1.2	5.0	▲14.2	4.7	2.8	▲1.5	0.1	6.1	▲40.0	19.4	0.5
3月	4.5	4.3	11.3	▲9.1	10.9	6.2	▲0.6	4.5	10.7	▲29.4	18.6	5.4
4月からの累計	4,321	3,546	1,111	1,072	1,363	767	152	220	395	8	336	4,657
前年同期	4,699	3,855	1,223	1,193	1,439	831	171	244	416	13	348	5,048
増 減 量	▲379	▲309	▲111	▲121	▲77	▲64	▲19	▲24	▲22	▲5	▲12	▲391
前年同期比	▲8.1	▲8.0	▲9.1	▲10.1	▲5.3	▲7.7	▲11.1	▲9.8	▲5.2	▲40.3	▲3.5	▲7.7

(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合

(注) 車種区分は、登録者は03年1月実績より、軽自動車は04年1月実績より、それぞれ従来のシャシーベースからナンバーベースに変更された。

《四輪車生産》

● 10～12月期は、前年同期比 2.7%増の 237 万台と 5 期ぶりの増加

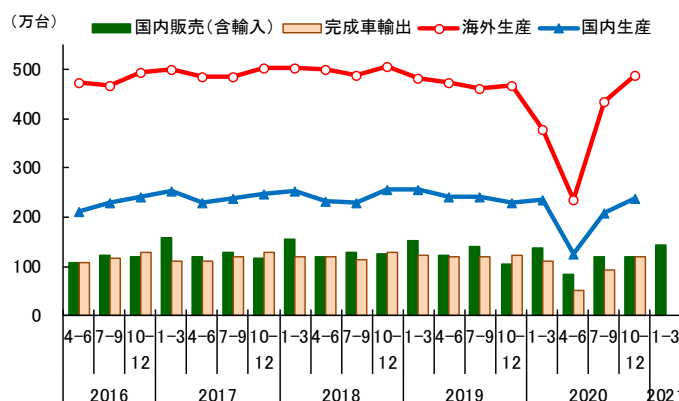
・乗用車(4.0%増)、トラック(0.4%増)がともに 5 期ぶりの増加となったことから、全体(2.7%増)でも 5 期ぶりの増加となった。

● 1～3月期は、前年実績を下回る見込み

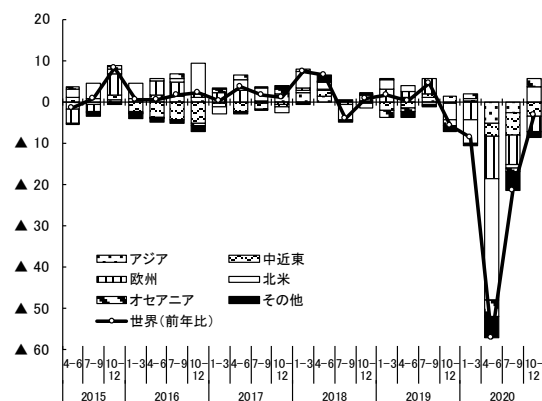
・1月は、乗用車(10.4%減)、トラック(0.6%減)がいずれも減少、全体(9.5 減)でも 2 ヶ月ぶりのマイナスとなった。

・2月は、乗用車(10.6%減)が減少、トラック(8.1%増)は増加、全体(8.5%減)では 2 ヶ月連続のマイナスとなった。

(第2図) 自動車需給の推移



(第3図) 完成車輸出の向け先別寄与度・%



(第5表) 四輪車仕向地別輸出・生産台数

(単位：千台、%)

	合 計	輸 出							生 産			米国新車販売台数
		アジア	中近東	欧州	(EU)	北 米	(米国)	オセアニア	四輪車計	乗用車	トラック	
2019年度	4,715	653	472	929	706	1,848	1,660	397	9,487	8,169	1,196	16,533
2020年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,938
2020年 1-3月	1,108	152	122	205	130	428	378	103	2,360	2,045	289	3,479
4-6月	514	105	50	112	61	150	138	52	1,272	1,061	198	2,967
7-9月	939	133	53	170	102	437	398	91	2,075	1,806	255	3,923
10-12月	1,179	170	100	189	103	517	471	117	2,372	2,059	296	4,168
2021年 1-3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2021年 1月	305	49	25	50	28	124	108	33	690	591	93	1,091
2月	338	54	34	51	31	130	114	39	705	596	102	1,196
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,593
2019年度	▲2.5	3.2	4.3	0.7	3.0	▲5.5	▲5.6	▲5.0	▲2.6	▲2.3	▲5.5	▲3.9
2020年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲9.6
2020年 1-3月	▲8.6	0.6	7.3	▲20.2	▲33.2	▲14.3	▲14.9	15.5	▲7.3	▲6.8	▲11.2	▲13.1
4-6月	▲56.9	▲36.7	▲43.8	▲52.3	▲66.4	▲70.0	▲69.2	▲47.7	▲47.3	▲48.7	▲37.4	▲33.3
7-9月	▲21.5	▲19.3	▲55.1	▲33.5	▲48.8	▲2.3	▲1.8	▲10.4	▲13.8	▲13.1	▲14.1	▲9.4
10-12月	▲3.1	▲0.4	▲30.1	▲19.4	▲47.0	9.2	9.8	25.8	2.7	4.0	0.4	▲2.6
2021年 1-3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年 1月	▲8.9	7.3	▲27.5	▲18.6	▲40.5	▲6.3	▲6.7	5.2	▲9.5	▲10.4	▲0.6	▲3.9
2月	▲14.2	3.3	▲12.1	▲30.3	▲28.9	▲18.2	▲18.1	4.0	▲8.4	▲10.6	9.1	▲11.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59.8
4月からの累計	3,275	511	262	571	325	1,358	1,229	333	7,113	6,114	944	14,938
前年同期	4,335	599	424	858	665	1,711	1,536	364	8,658	7,450	1,095	16,533
増 減 量	▲1,060	▲88	▲162	▲287	▲341	▲353	▲308	▲31	▲1,545	▲1,337	▲151	▲1,594
前年同期比	▲24.5	▲14.7	▲38.1	▲33.5	▲51.2	▲20.7	▲20.0	▲8.5	▲17.8	▲17.9	▲13.8	▲9.6

(出所) 経済産業省、日本自動車工業会、ウォード自動車情報社

(注) 2.輸出については、17年12月より一部トラックメーカーの数値が含まれていない。生産については、17年12月より日本自動車工業会公表値に一部トラックメーカーの数値が含まれなくなったため、同月より経済産業省の公表値を使用(速報値はトラックにけん引車が含まれていない)

<産業機械>

- 10～12 月期の生産は、生産用機械工業が前年同期比 3.7%減と 9 期連続の減少、汎用・業務用機械工業は、同 3.6%減と 8 期連続の減少
- ・機種別では、農業用機械(3.6%増・5 期ぶり)、建設・鉱山機械(33.7%増・5 期ぶり)、ボイラ・原動機(10.9%増・8 期ぶり)が増加したものの、化学機械(30.5%減・4 期連続)、金属加工・工作機械(27.4%減・9 期連続)、冷凍機・温湿調整装置(0.3%減・5 期連続)が減少した。
- 1～3 月期は、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業のいずれも前年を上回る
- ・2 月の生産用機械工業は、金属加工・工作機械(3.8%減・21 ヶ月連続)が減少したものの、農業用機械(11.0%増・2 ヶ月ぶり)、建設・鉱山機械(8.5%増・2 ヶ月ぶり)、化学機械(3.6%増・4 ヶ月ぶり)が増加したことから、全体では前年同月比 7.9%増と 3 ヶ月ぶりの増加となった。また、同月の汎用・業務用機械工業は、ボイラ・原動機(8.7%減・2 ヶ月ぶり)が減少したものの、運搬装置(4.8%増・3 ヶ月ぶり)、冷凍機・温湿調整装置(6.5%増・2 ヶ月ぶり)が増加し、全体では前年同月比 0.9%増と 3 ヶ月ぶりの増加となった。
- ・1～2 月期では生産用機械工業が前年を上回った一方、汎用・業務用機械工業は前年水準を若干下回って推移しているものの、ともに 1 月から 2 月にかけて生産活動が改善していることから、1～3 月期では前年実績を上回る見込み。

<電気機械>

- 10～12 月期の生産は、前年同期比 3.0%増と 8 期ぶりの増加
- ・機種別には、重電機(0.1%増)、家庭用電気機器(3.1%増)、通信機械(16.4%増)、電子部品(15.9%増)がいずれも増加し、全体(3.0%増)では 8 期ぶりの増加となった。
- 1～3 月期は前年を上回る見込み
- ・2 月の重電機の生産は前年同月比 0.8%減と 2 ヶ月連続の減少となった。品目別には、回転電機(3.4%増・5 ヶ月連続)、開閉制御装置(3.2%増・2 ヶ月ぶり)が増加したものの、静止電機(3.2%減・4 ヶ月連続)が減少した。同月の家庭用電気機器の生産は、民生用電機(13.5%増・3 ヶ月連続)、民生用電子(6.5%増・2 ヶ月ぶり)がともに前年水準を上回り、全体では 10.9%増と 6 ヶ月連続の増加となった。
- ・1～2 月期の電気機械全体では前年同期比で増加しており、感染症による影響から持ち直しの動きが継続しているものと見られる。3 月も増加が予想されることから、1～3 月期は増加の見込み。

<造 船>

- 10～12 月期の起工量は、前年同期比 9.6%減の 299 万 G/T と 4 期連続の減少
- ・起工量は 9.6%減の 299 万 G/T と 4 期連続の減少、竣工量は 30.5%減の 243 万 G/T と 2 期連続の減少となった。
- 1～3 月期の起工量は、前年実績を下回る見込み
- ・2 月の起工量は前年同月比 32.3%減の 57 万 G/T と 2 ヶ月連続で減少した。
- ・1～3 月の輸出船契約量は前年同期比 77.9%増の 369 万 G/T と 2 期ぶりに増加した。
- ・3 月末の手持工事量は前月末比 0.6%増の 1,513 万 G/T と 5 ヶ月連続で増加した。

(第6表) 産 業 機 械 活 動 水 準

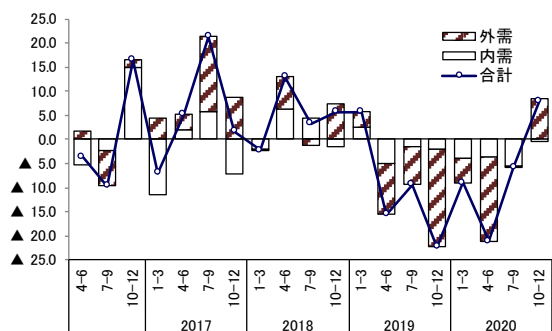
(単位:億円、IIP<15年=100>、%)

	合 計	受 注 額			IIP								
		民 需	官公需	外 需	生産用 機械工業	農業用 機械	建設・鉱山 機械	化学機械	金属加工 工作機械	汎用・業務用 機械工業	ボイラ・ 原動機	運搬装置	冷凍機・温湿 調整装置
2018年度	131,204	57,943	6,646	61,486	113.9	92.2	107.7	72.4	92.7	107.2	99.4	109.0	113.8
2019年度	112,867	53,723	6,828	47,332	104.1	91.2	104.2	84.4	74.3	100.7	79.4	115.6	111.9
2019年10-12月	25,059	12,184	1,444	10,211	100.8	76.8	79.7	94.4	72.0	100.3	82.1	112.2	111.9
2020年 1- 3月	32,069	15,001	2,204	13,670	104.0	90.2	107.1	75.3	63.9	100.2	75.8	125.3	107.6
4- 6月	21,275	11,053	1,708	7,435	88.6	71.7	80.9	65.4	44.5	79.7	57.1	79.9	75.4
7- 9月	27,103	11,801	2,965	11,211	86.2	77.8	86.8	67.4	52.8	83.7	60.0	89.0	91.9
10-12月	27,056	12,185	1,303	12,336	97.1	79.5	106.6	65.6	52.3	96.7	91.1	106.3	111.5
2020年 12月	10,000	4,575	381	4,637	105.7	81.0	104.7	71.7	57.6	98.2	101.4	101.1	104.7
2021年 1月	8,461	3,573	336	4,188	94.6	83.9	97.7	52.2	45.0	86.2	57.1	79.2	101.3
2月	16,275	3,492	510	11,877	105.4	96.2	109.4	62.8	57.7	93.3	63.2	94.6	110.2
2018年度	6.8	5.3	3.6	8.4	▲0.1	▲0.7	8.9	▲5.1	▲1.6	3.2	3.0	3.6	3.1
2019年度	▲14.0	▲7.3	2.7	▲23.0	▲8.5	▲1.1	▲3.2	16.7	▲19.9	▲6.1	▲20.1	6.1	▲1.6
2019年10-12月	▲22.3	▲3.5	▲4.3	▲39.0	▲11.6	▲13.8	▲32.0	24.7	▲21.0	▲10.2	▲23.2	▲7.8	▲3.0
2020年 1- 3月	▲9.0	▲11.6	41.9	▲11.7	▲7.6	▲8.0	▲4.2	▲5.2	▲33.0	▲6.4	▲22.8	7.5	▲5.3
4- 6月	▲21.2	▲9.1	20.8	▲38.8	▲15.1	▲29.4	▲29.6	▲6.9	▲46.2	▲18.1	▲22.7	▲5.6	▲36.1
7- 9月	▲5.7	▲17.9	68.0	▲0.8	▲19.6	▲19.1	▲24.6	▲31.0	▲32.7	▲20.2	▲30.0	▲36.6	▲16.6
10-12月	8.0	0.0	▲9.8	20.8	▲3.7	3.6	33.7	▲30.5	▲27.4	▲3.6	10.9	▲5.3	▲0.3
2020年 12月	18.7	18.5	▲21.7	25.1	▲5.6	5.2	29.7	▲37.9	▲24.1	▲8.8	▲14.9	▲27.7	1.2
2021年 1月	14.7	17.6	26.1	12.7	▲4.3	▲0.7	▲6.6	▲14.7	▲24.1	▲6.5	9.0	▲20.5	▲0.8
2月	90.6	▲14.1	▲10.1	238.3	7.9	11.0	8.5	3.6	▲3.8	0.9	▲8.7	4.8	6.5
4月からの累計	100,170	42,104	6,821	47,048	92.3	78.8	93.6	64.6	50.1	87.2	67.7	90.9	95.3
前年同期	96,715	45,829	5,456	40,889	103.1	90.4	103.2	82.6	74.4	99.3	77.0	109.2	111.5
増 減 量	3,455	▲3,724	1,364	6,159	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同期比	3.6	▲8.1	25.0	15.1	▲10.4	▲12.8	▲9.3	▲21.8	▲32.6	▲12.1	▲12.0	▲16.8	▲14.5

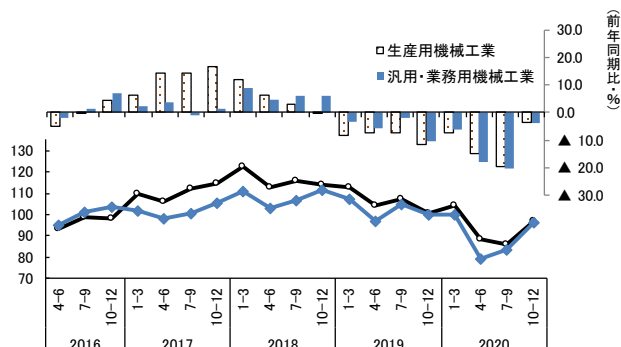
(出所) 経済産業省、内閣府

(注) 受注額は内閣府「機械受注実績」の原動機+産業機械+工作機械。

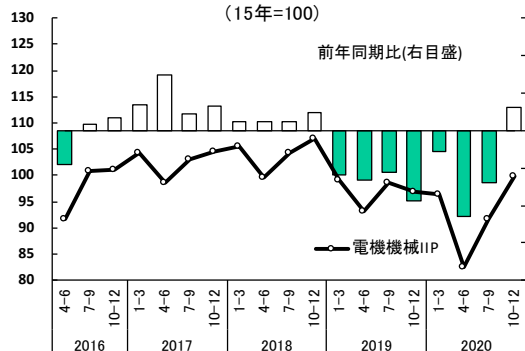
(第4図) 産業機械受注向け先別推移
(前年同期比寄与度%)



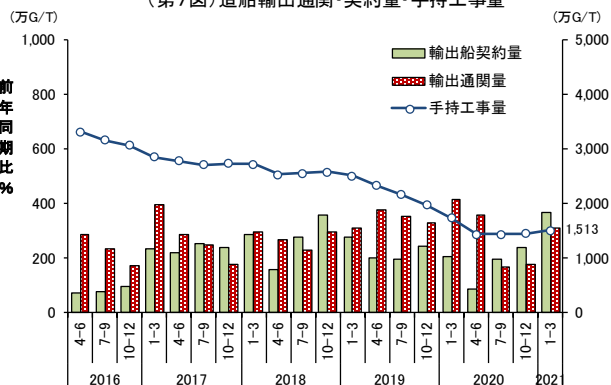
(第5図) 生産用機械工業、汎用・業務用機械工業生産指数
(15年=100)



(第6図) 電気機械生産指数
(15年=100)



(第7図) 造船輸出通関・契約量・手持工事量



(第7表) 電 気 機 械 ・ 造 船 活 動 水 準

(単位: IIP < 15年 = 100 > ・ %、千G/T、%)

	I I P							造 船				
	電気機械	重電機	家庭用 電気機器	民生用電機	民生用電子	通信機械	電 子 部 品	起工量	竣工量	輸出船 契約量	輸出通関 実績	手持ち 工事量
2019年度	96.2	97.2	92.8	97.5	84.9	62.9	111.5	12,250	15,623	8,449	14,756	17,397
2020年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,947	10,162	15,128
2020年 1-3月	96.4	105.3	82.6	87.2	74.9	74.1	111.5	2,768	4,359	2,073	4,178	17,397
4-6月	82.4	79.9	88.9	104.8	62.3	48.7	106.8	2,547	3,947	868	3,592	14,439
7-9月	91.7	84.6	83.6	90.1	72.6	60.7	126.0	2,145	1,848	1,989	1,667	14,454
10-12月	99.9	93.7	88.0	88.1	87.9	75.5	136.6	2,989	2,434	2,403	1,796	14,545
2021年 1-3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,688	3,107	15,128
2021年 1月	95.6	85.4	80.7	85.3	72.9	85.2	128.0	559	1,045	1,209	1,017	14,749
2月	98.3	93.5	84.9	88.5	78.8	92.3	126.8	572	1,032	971	675	15,043
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,508	1,415	15,128
2019年度	▲6.1	▲6.0	▲10.8	▲9.3	▲13.4	▲9.7	0.1	11.8	13.7	▲21.0	33.5	▲30.8
2020年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	▲31.1	▲13.0
2020年 1-3月	▲2.8	▲2.3	▲18.8	▲16.1	▲23.5	▲4.9	17.3	▲0.4	▲2.6	▲25.1	35.1	▲12.1
4-6月	▲11.4	▲14.0	▲20.1	▲14.5	▲32.6	▲6.1	7.1	▲16.6	13.2	▲56.4	▲4.3	▲17.0
7-9月	▲6.9	▲12.7	▲9.0	▲4.4	▲17.3	▲0.4	7.7	▲31.2	▲56.8	1.9	▲52.7	0.1
10-12月	3.0	0.1	3.1	2.4	4.3	16.4	15.9	▲9.6	▲30.5	▲1.2	▲45.6	0.6
2021年 1-3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77.9	▲25.6	4.0
2021年 1月	7.9	▲1.7	1.4	6.0	▲6.5	64.4	15.7	▲35.3	▲42.3	62.2	▲42.9	1.4
2月	9.2	▲0.8	10.9	13.5	6.5	47.4	18.2	▲32.3	▲15.7	46.1	▲48.3	2.0
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127.4	29.5	0.6
4月からの累計	92.4	86.7	86.1	93.0	74.6	66.6	123.9	8,811	10,306	8,947	10,162	-
前年同期	94.9	93.8	92.9	97.0	86.0	58.8	111.0	11,188	14,302	8,449	14,756	-
増 減 量	-	-	-	-	-	-	-	▲2,377	▲3,996	498	▲4,594	-
前年同期比	▲2.7	▲7.6	▲7.3	▲4.1	▲13.3	13.1	11.6	▲21.2	▲27.9	5.9	▲31.1	-

(出所) 経済産業省、国土交通省、日本船舶輸出組合

- (注) 1. 電気機械工業IIPは、電子部品・デバイス工業+電気・情報通信機械工業を加重平均したもの。
2. 民生用電機IIPは、家事用機器+空調・住宅関連機器を加重平均したもの。
3. 造船起工量、竣工量は速報で主要工場ベース。
4. 手持ち工事量は前月(期)末比増減率。

(2) 4～6 月期の見通し

<土 木:公共土木>

- 公共工事受注額は、老朽化したインフラ設備の更新や防災対策の強化を目的とした「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の実施が見込まれるため、引き続き高水準で推移する見通し。

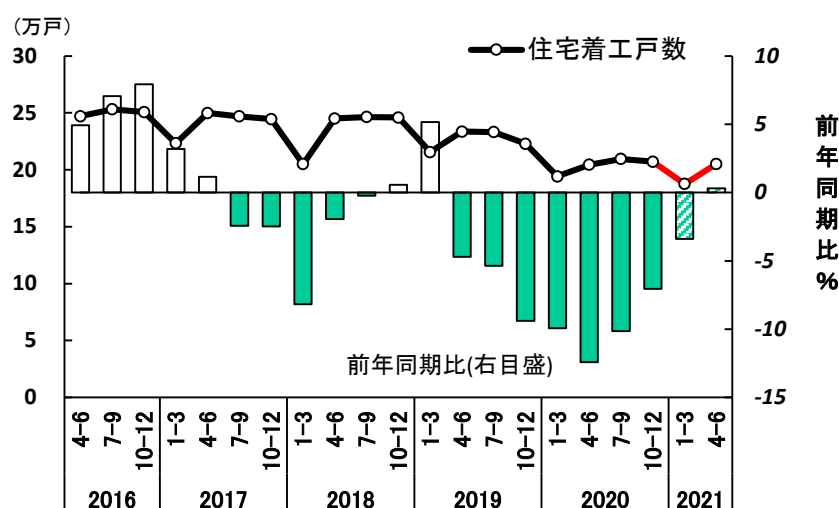
<土 木:民間土木>

- 民間土木工事受注額は、感染症による影響で低水準であった前年からの反動により、前年同期比では増加する見通し。

<建 築:住 宅>

- 住宅は総じて減少基調を辿るものの、感染症の影響で前年が大幅に減少したことによる反動で、前年同期比では横ばいで推移する見通し。

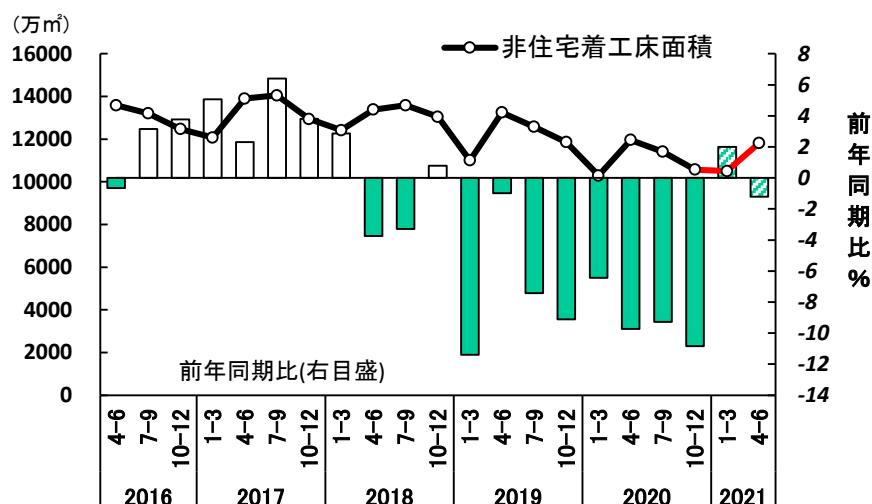
(第8図)新設住宅着工戸数の推移



<建 築:非 住 宅>

- 非住宅建築着工床面積は、e コマースなどの利用拡大を背景に倉庫・物流施設等では引き続き堅調な推移が見込まれるものの、感染症の影響により、中小案件を中心に設備投資が不調で、前年同期比では減少する見通し。

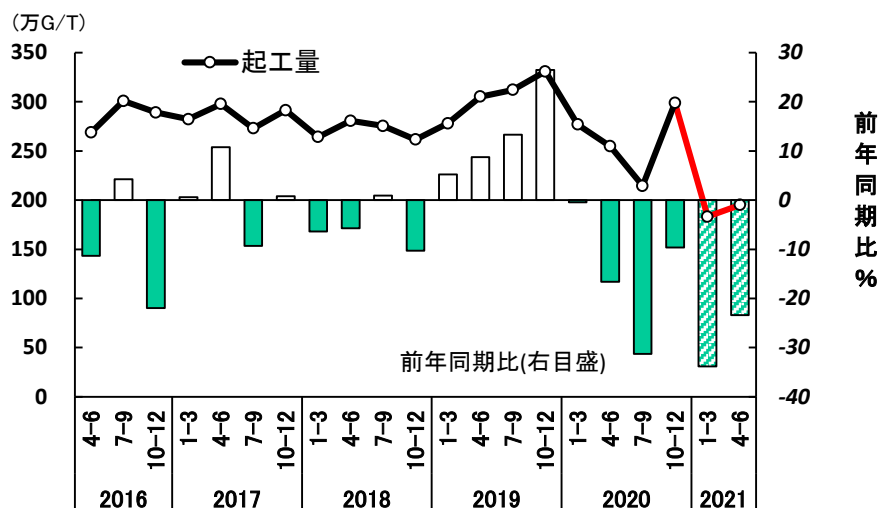
(第9図)非住宅着工床面積の推移



＜造船＞

- 造船受注が低水準からの反動で増加に転じるも、起工は建造ペースを調整しながら低位で推移している。結果、手持ち工事量は減少に歯止めがかかり、足元では踏みとどまっている。しかしながら、造船部門は依然として本格回復には至っておらず、前述の通り、起工は前年割れで推移する見通しである。

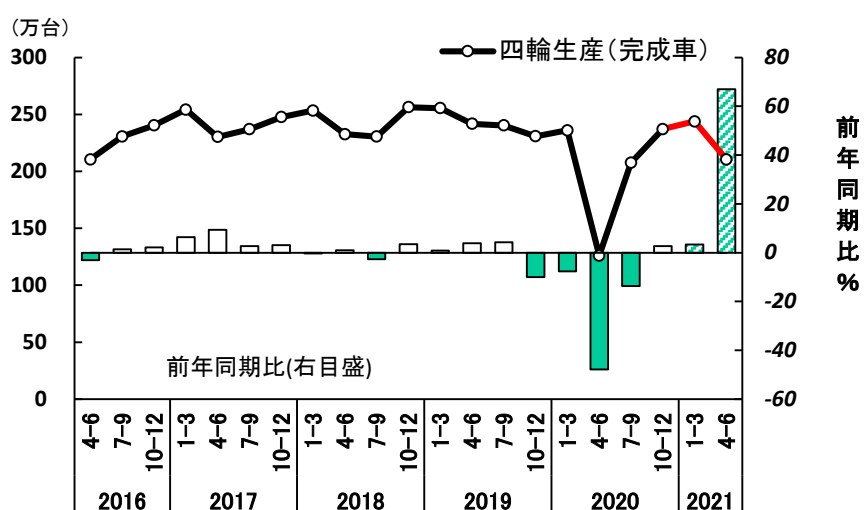
（第10図）造船起工量（主要工場ベース）の推移



＜自動車＞

- 感染症により大幅に落ち込んでいた自動車販売は回復基調を辿っており、4-6 月期は感染症により低水準であった反動から、前年同期比では大幅に増加する見通し。
- 完成車輸出は、中国、北米を中心に回復傾向を辿っており、前年同期比で増加する見通し。
- 国内完成車生産は、国内販売及び完成車輸出の回復を受けて、前年同期比で増加する見通し。
- KD セット輸出は、主要市場である北米や中国向けの回復が見込まれ、前年同期比での増加を見込む。

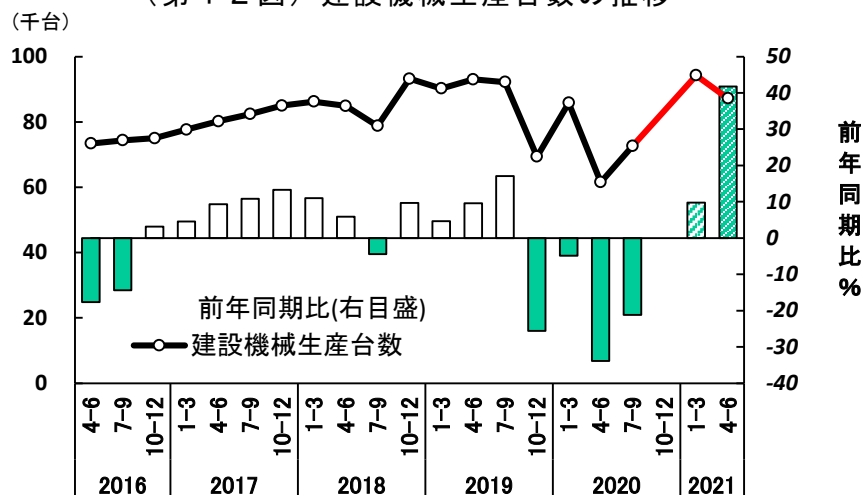
（第11図）四輪車生産台数の推移



＜産業機械＞

- ・ボイラー・原動機は、建設機械向け等の需要増加が期待され前年同期比で大幅に増加する見通し。
- ・建設機械需要は、米国の住宅関連需要等に支えられ、堅調に推移していることから、前年同期比で増加を見込む。
- ・金属加工・工作機械は、中国向けを中心とした外需の持ち直し等により、前年との比較では増加する見通し。
- ・産業機械全体では、前年同期を上回る見通し。

（第12図）建設機械生産台数の推移

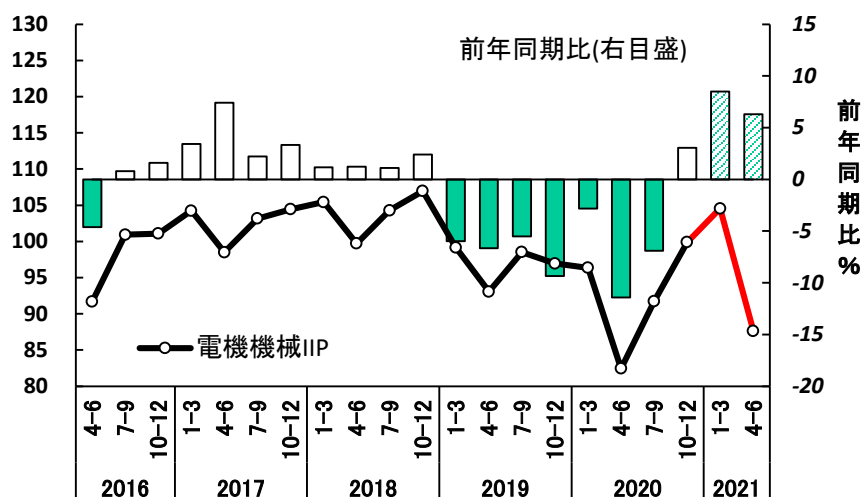


（注）「建設機械」は装軌式トラクタ、建設用クレーン、ショベル系掘削機械、装輪式トラクタの計。

＜電気機械＞

- ・重電機械は、石炭火力発電の計画見直しにより、電力向けは依然として低調であるが、感染症の影響により前年が低水準であったことの反動により、前年同期比では増加する見通し。
- ・家庭用電機では、買い替え需要が堅調であり、民生用電機では自動車生産増加を背景としたカーナビなどの周辺機器の増加が見込まれることから、前年同期比では増加する見通し。
- ・産業用電子・通信機械は、在宅勤務の拡大により好調なノートパソコン需要や 5G 関連需要が堅調であり、前年同期比を上回る見通し。
- ・電気機械全体では前年同期を上回る見通し。

（第13図）電気機械生産指数の推移（2015年＝100）



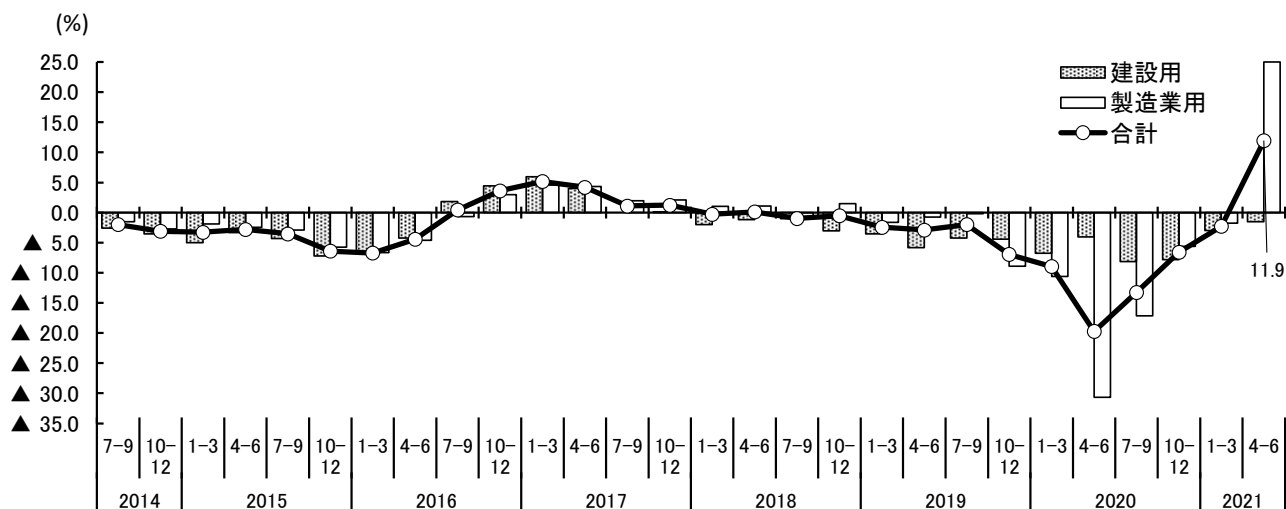
(3) 4～6 月期の普通鋼鋼材消費

- 前述の需要産業動向を踏まえて、4～6 月期の普通鋼鋼材消費量見通し(経済産業省発表)をみると、建設では、土木が前年同期比で増加も、建築は減少となっている。製造業では造船を除き、いずれも増加する見通しである。

建設 ▲1.5% (▲2.3%)	土木	+2.6% (▲13.8%)	公共土木は、国土強靱化政策による老朽化インフラ設備の更新が押し上げとなるほか、民間土木も低水準であった前年同期との比較では増加する見通し。
	建築	▲3.4% (+4.5%)	住宅は減少基調を辿るが、前年が低水準であったことから、新設住宅着工戸数は前年同期比横ばいを見込む。非住宅では倉庫・物流施設は堅調も、感染症により中小案件を中心に設備投資が不調で前年同期比では減少の見通し。
製造業 +25.0% (▲4.1%)	造船	▲20.7% (▲5.6%)	手持ち工事量は足元踏みとどまるも、受注環境は改善されず、引き続き低水準である。起工量は建造ペースを調整しながら低位での推移が見込まれ、前年水準割れが続く見通し。
	自動車	+59.6% (▲5.4%)	感染症による大幅な落ち込みから回復基調が続いている。国内完成車生産は、感染症の影響により大幅に落ち込んでいた前年同期と比べ、大幅に増加する見通しである。KD セット輸出は米中市場に持ち直しの動きが見られ、増加基調で推移する見通し。
	産業機械	+25.5% (+3.7%)	経済活動再開による持ち直しの動きが期待されるが、感染症による先行き不透明感から、企業の設備投資には慎重な姿勢が続くとみられ、回復は限定的となる見通し。
	電気機械	+9.2% (▲9.4%)	全体的に緩やかな回復が見込まれる。重電は石炭火力発電所の計画見直し等から厳しい状況が続くも、前年が感染症の影響により大幅に減少した反動から増加する見通し。家庭用電機は、買い替え需要のほか、カーナビ、カーエアコン等の自動車関連機器の増加が見込まれ、前年同期比増加が見込まれる。
普通鋼鋼材計		+11.9% (▲3.3%)	前年同期との差は+112 万トン程度 (前期との差は▲36 万トン程度)

注：カッコ内の数値は前期比

(第14図) 普通鋼鋼材消費の推移(前年同期比増減率・%)



- ・2月の普通鋼鋼材受注をみると、製造業では造船や電機が前年を下回ったものの、自動車・産機が増加となり、建設では土木が減少したものの、建築が増加した。感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、自動車を中心に持ち直しの動きがみられ、建設・製造業いずれも増加したことから、内需全体では前年同月比3.8%増と3ヵ月連続の増加となった。
- ・こうしたなか、1-2月の粗鋼生産は前年同期比4.7%減の1,540万トン、普通鋼鋼材生産は同6.2%減の1,015万トン、普通鋼鋼材出荷は、国内向けが同5.8%減の637万トン、輸出向け出荷は同3.9%減の352万トンとなった。
- ・4-6月期の普通鋼鋼材の需要環境は、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しが期待される。建設部門は、建築が感染症拡大の影響から低水準であるものの、土木が国土強靱化政策関連需要等から公共・民間ともに増加が見込まれ、全体では前年同期を上回るとみられる。また、製造業部門は造船が引き続き低水準で推移するものの、自動車等の需要の持ち直しが期待され、前年同期比では増加となる見通し。

(1) 20年10～12月期、21年1～3月期の普通鋼需給

＜普通鋼鋼材国内向け出荷＞

- 10～12月期は、前年同期比7.3%減の1,003万トンと7期連続の減少。
- ・品種別にみると、条鋼類では、H形鋼(8.3%減)、小形棒鋼(2.2%減)が7期連続で減少した。薄板類では、熱延薄板類(7.2%減)が8期連続、冷延薄板類(3.9%減)が10期連続、亜鉛めっき鋼板(6.5%減)、鋼板(14.6%減)が5期連続で減少した。この結果、全体では7.3%減の1,003万トンと7期連続で減少した。
- 1～2月は、前年同期比5.8%減の637万トン。
- ・前年同期比では5.8%減の637万トンとなった。

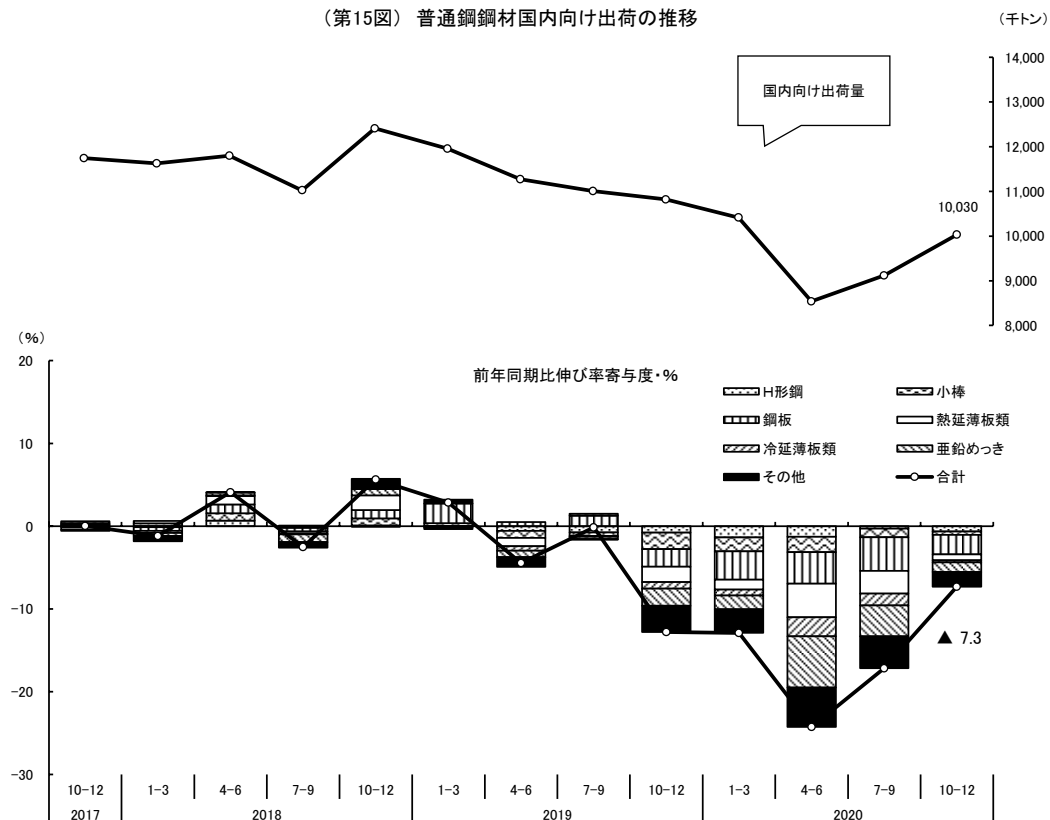
(第8表) 鉄鋼需給総括表

(単位:千トン、%)

	粗鋼生産			鋼材生産		普通鋼鋼材出荷			普通鋼鋼材在庫		
	合計	転炉鋼	電炉鋼	普通鋼	特殊鋼	計	国内	輸出	計	国内	在庫率
2018年度	102,887	76,854	26,033	69,103	19,316	69,012	47,183	21,828	6,685	5,929	141.6
2019年度	98,426	74,900	23,526	66,380	17,259	66,403	43,515	22,888	6,662	5,788	158.5
2019年10-12月	23,652	17,759	5,893	16,077	4,234	16,276	10,820	5,456	6,601	5,818	161.3
2020年1-3月	24,113	18,501	5,612	16,380	4,079	16,319	10,415	5,904	6,662	5,788	166.7
4-6月	18,115	13,176	4,939	13,118	2,701	13,397	8,538	4,859	6,383	5,703	200.4
7-9月	18,979	14,062	4,917	13,598	2,882	14,155	9,120	5,035	5,827	5,159	169.7
10-12月	21,988	16,308	5,681	14,994	3,911	15,050	10,030	5,020	5,771	5,127	153.4
2020年12月	7,528	5,718	1,810	4,966	1,333	4,938	3,227	1,711	5,771	5,127	158.9
2021年1月	7,925	6,090	1,835	5,223	1,379	4,898	3,223	1,675	6,096	5,215	161.8
2月	7,470	5,548	1,922	4,926	-	4,994	3,149	1,845	6,028	5,219	165.7
2018年度	▲1.9	▲3.0	1.8	▲1.5	0.8	▲1.1	2.6	▲8.2	91	153	-
2019年度	▲4.3	▲2.5	▲9.6	▲3.9	▲10.6	▲3.8	▲7.8	4.9	▲23	▲141	-
2019年10-12月	▲8.0	▲6.6	▲11.9	▲7.7	▲14.1	▲10.5	▲12.8	▲5.6	▲200	▲127	-
2020年1-3月	▲3.4	▲0.4	▲12.1	▲3.4	▲13.5	▲3.4	▲12.9	19.7	62	▲30	-
4-6月	▲30.6	▲33.1	▲23.2	▲24.0	▲41.2	▲20.1	▲24.3	▲11.5	▲279	▲85	-
7-9月	▲22.7	▲25.8	▲12.0	▲18.4	▲33.8	▲17.0	▲17.2	▲16.6	▲556	▲544	-
10-12月	▲7.0	▲8.2	▲3.6	▲6.7	▲7.6	▲7.5	▲7.3	▲8.0	▲56	▲32	-
2020年12月	▲3.3	▲3.7	▲2.1	▲3.7	▲3.1	▲6.9	▲4.6	▲10.9	28	56	-
2021年1月	▲3.9	▲5.9	3.6	▲5.2	1.1	▲5.5	▲5.7	▲5.1	325	88	-
2月	▲5.7	▲7.2	▲1.0	▲7.2	-	▲4.8	▲5.9	▲2.8	▲68	4	-
4月からの累計	74,478	55,184	19,294	51,859	10,872	52,494	34,059	18,434	-	-	-
前年同期	90,476	68,849	21,627	60,819	14,543	60,511	39,864	20,648	-	-	-
増減量	▲15,998	▲13,665	▲2,333	▲8,960	▲3,670	▲8,018	▲5,804	▲2,213	-	-	-
前年同期比	▲17.7	▲19.8	▲10.8	▲14.7	▲25.2	▲13.2	▲14.6	▲10.7	-	-	-

(出所) 経済産業省、日本鉄鋼連盟 (注) 在庫は前月(期)末比増減量

(第15図) 普通鋼鋼材国内向け出荷の推移



＜普通鋼鋼材用途別受注＞

● 10～12 月期は前年同期比 0.2%減の 991 万トンと 10 期連続の減少。

- ・建設向け(5.1%増)は、その他建設(3.1%減)が8期連続で減少したものの、土木(9.4%増)、建築(6.9%増)が2期連続で増加したことから、全体では2期連続の増加となった。
- ・製造業向け(0.5%減)は、ウエイトの高い自動車(7.8%増)が8期ぶり、産業機械(30.2%増)が10期ぶりに増加したものの、造船(29.3%減)が6期連続、電気機械(3.6%減)が8期連続で減少したため、製造業全体では11期連続で前年実績を下回った。また、約7割が建設用に向かう販売業者向け(4.1%減)は7期連続の減少となった。

● 1～2 月期の内需計は前年同期比 3.8%増。

- ・1～2 月期の受注(内需)は、建設向け、製造業向けがともに増加し、全体では 3.8%増となった。各部門の動きをみると、建設向けは、土木(4.5%増)、建築(22.8%増)、その他建設(9.6%増)がいずれも増加したため、建設向け全体で 16.0%増となった。製造業向けでは、造船(21.6%減)、電気機械(0.8%減)が減少も、自動車(3.1%増)、産業機械(31.4%増)等が増加したことから、製造業全体では 1.8%増となった。また、販売業者向け(3.1%減)は減少した。

＜普通鋼鋼材地域別受注＞

● 10～12 月期は前年同期比 1.2%減。

- ・地域別には、北海道(14.2%増)が2期連続、東海(3.6%増)、北陸(0.7%増)が8期ぶり、関東(2.6%増)10期ぶりに増加したものの、東北が前年比横ばいにとどまったほか、四国(26.7%減)が6期連続、関西(0.6%減)、九州(7.3%減)が7期連続、中国(11.0%減)が8期連続で前年実績を下回ったため、全地域計でも10期連続で減少した。

● 1～2 月期は前年同月比 4.0%減。

- ・地域別には、北海道(2.2%減)、東北(4.4%減)、北陸(1.6%減)、中国(0.4%減)、四国(18.2%減)で減少したものの、関東(12.7%増)、東海(2.8%増)、関西(4.0%増)で前年実績を上回ったため、全地域計では4.0%増となった。

(第9表) 普通鋼鋼材用途別受注

(単位:千トン、%)

	2019年度	2019年 2020年					2021年	
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	01月	02月
建設用計	10,079	2,554	2,375	2,356	2,556	2,685	974	782
	(▲ 11.3)	(▲ 11.1)	(▲ 13.4)	(▲ 10.0)	(0.9)	(5.1)	(22.5)	(8.8)
土木	2,077	523	502	496	553	572	188	137
	(▲ 11.3)	(▲ 10.4)	(▲ 10.6)	(▲ 7.3)	(7.1)	(9.4)	(13.6)	(▲ 5.9)
建築	5,717	1,448	1,353	1,392	1,497	1,547	591	454
	(▲ 12.0)	(▲ 10.7)	(▲ 12.7)	(▲ 6.6)	(5.1)	(6.9)	(31.9)	(12.7)
(住宅)	1,721	441	387	412	425	491	237	120
	(▲ 11.3)	(▲ 8.5)	(▲ 22.3)	(▲ 7.2)	(▲ 5.6)	(11.3)	(85.9)	(▲ 1.2)
(非住宅)	3,995	1,007	966	981	1,072	1,057	354	334
	(▲ 12.2)	(▲ 11.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.4)	(10.0)	(4.9)	(10.4)	(18.7)
その他建設	2,286	583	520	468	505	565	195	191
	(▲ 9.7)	(▲ 12.5)	(▲ 17.6)	(▲ 20.9)	(▲ 14.4)	(▲ 3.1)	(7.3)	(12.0)
製造業用計	17,432	4,229	4,109	2,760	3,697	4,208	1,385	1,401
	(▲ 6.7)	(▲ 12.0)	(▲ 9.0)	(▲ 40.5)	(▲ 17.1)	(▲ 0.5)	(0.3)	(3.3)
造船	3,751	935	855	818	746	661	210	220
	(▲ 1.3)	(▲ 2.6)	(▲ 12.2)	(▲ 19.1)	(▲ 21.4)	(▲ 29.3)	(▲ 27.6)	(▲ 14.9)
自動車	8,183	1,965	1,966	920	1,762	2,118	695	691
	(▲ 7.3)	(▲ 14.7)	(▲ 6.0)	(▲ 57.5)	(▲ 15.5)	(7.8)	(2.9)	(3.2)
産業機械	1,325	290	296	238	284	377	127	126
	(▲ 17.0)	(▲ 30.2)	(▲ 22.2)	(▲ 39.1)	(▲ 18.6)	(30.2)	(37.7)	(25.6)
電気機械	1,465	368	354	260	296	355	121	125
	(▲ 6.9)	(▲ 10.4)	(▲ 7.3)	(▲ 29.4)	(▲ 20.8)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.6)
容器	858	226	197	164	164	196	58	70
	(1.3)	(10.0)	(2.1)	(▲ 21.2)	(▲ 27.8)	(▲ 13.3)	(▲ 10.1)	(▲ 0.2)
次工程	1,146	271	280	222	287	331	114	111
	(▲ 9.2)	(▲ 14.9)	(▲ 10.2)	(▲ 28.1)	(▲ 0.1)	(22.4)	(35.9)	(36.1)
販売業者向	12,156	3,140	2,830	2,501	2,815	3,013	916	929
	(▲ 10.0)	(▲ 10.6)	(▲ 16.8)	(▲ 21.0)	(▲ 6.8)	(▲ 4.1)	(▲ 6.6)	(0.6)
内需合計	39,667	9,923	9,314	7,617	9,067	9,905	3,276	3,112
	(▲ 8.9)	(▲ 11.3)	(▲ 12.6)	(▲ 26.9)	(▲ 9.4)	(▲ 0.2)	(3.8)	(3.8)

(第10表) 普通鋼鋼材地域別受注

(単位:千トン、%)

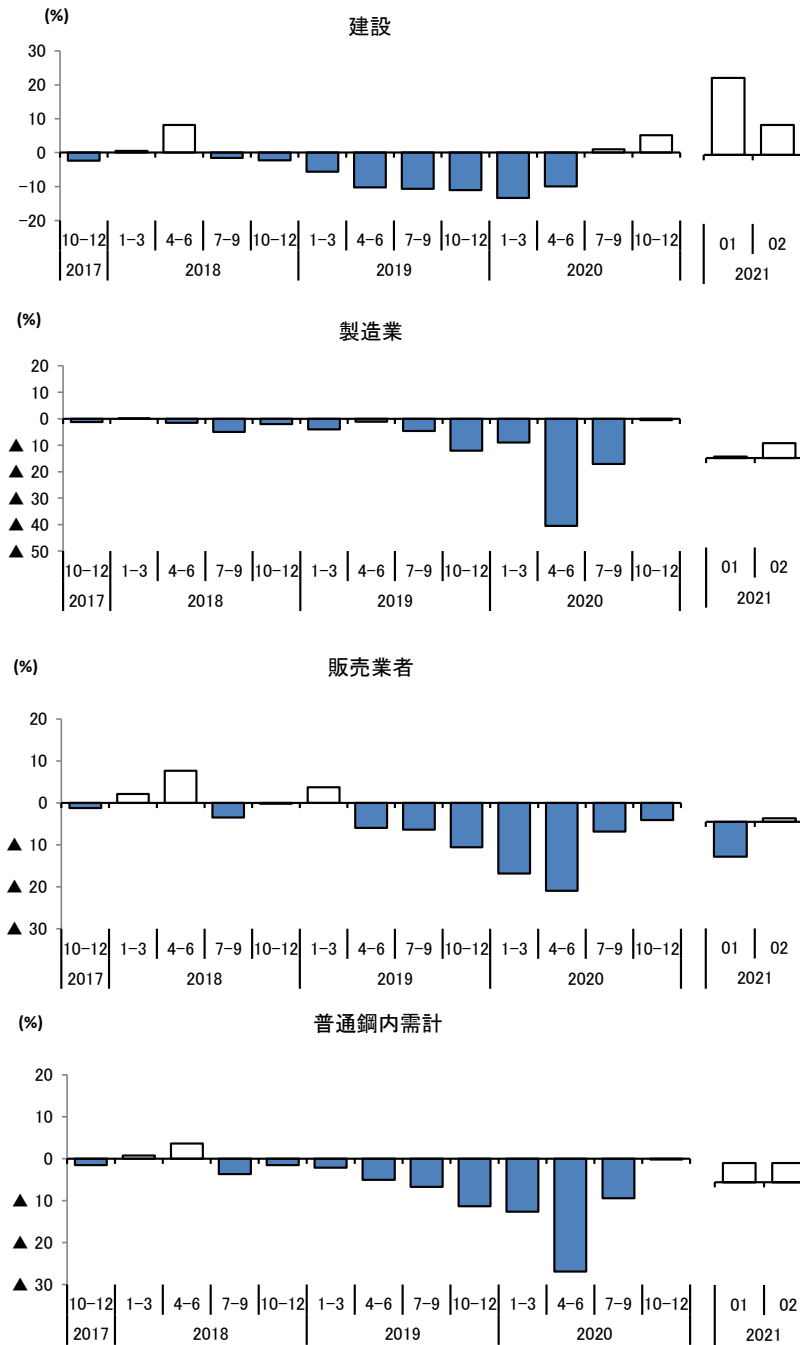
	2019年度	2019年 2020年					2021年	
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1月	2月
北海道	903	186	208	252	256	212	66	60
	(▲ 14.7)	(▲ 15.7)	(▲ 15.1)	(▲ 7.9)	(8.3)	(14.2)	(1.5)	(▲ 6.0)
東北	1,756	454	400	373	408	454	127	126
	(▲ 13.9)	(▲ 11.0)	(▲ 19.3)	(▲ 17.8)	(▲ 9.2)	(0.0)	(▲ 8.2)	(▲ 0.3)
関東	12,594	3,197	2,954	2,434	2,859	3,279	1,166	1,032
	(▲ 10.3)	(▲ 11.8)	(▲ 11.3)	(▲ 24.9)	(▲ 10.7)	(2.6)	(18.0)	(7.2)
東海	8,551	2,141	2,042	1,399	1,964	2,219	703	687
	(▲ 8.0)	(▲ 11.4)	(▲ 11.0)	(▲ 37.5)	(▲ 7.7)	(3.6)	(2.4)	(3.2)
北陸	1,387	328	319	293	312	331	96	108
	(▲ 10.2)	(▲ 20.8)	(▲ 11.5)	(▲ 21.6)	(▲ 14.6)	(0.7)	(▲ 11.6)	(9.6)
関西	8,865	2,256	2,088	1,756	1,990	2,243	729	715
	(▲ 10.6)	(▲ 10.1)	(▲ 16.1)	(▲ 24.2)	(▲ 9.7)	(▲ 0.6)	(3.2)	(4.9)
中国	4,256	1,059	986	741	911	943	320	320
	(▲ 7.0)	(▲ 10.2)	(▲ 10.3)	(▲ 35.2)	(▲ 14.6)	(▲ 11.0)	(▲ 5.8)	(5.6)
四国	1,707	437	395	365	354	320	112	106
	(▲ 3.3)	(▲ 6.4)	(▲ 9.1)	(▲ 18.5)	(▲ 17.4)	(▲ 26.7)	(▲ 19.7)	(▲ 16.6)
九州	3,990	999	922	796	888	927	315	298
	(▲ 6.8)	(▲ 9.0)	(▲ 13.5)	(▲ 23.7)	(▲ 13.4)	(▲ 7.3)	(1.0)	(▲ 1.0)
合計	44,009	11,058	10,313	8,409	9,942	10,928	3,635	3,453
	(▲ 9.3)	(▲ 11.1)	(▲ 12.7)	(▲ 27.1)	(▲ 10.5)	(▲ 1.2)	(4.3)	(3.7)

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 地域別受注は内部流通分を含む。カッコ内は前年同期比増減率。

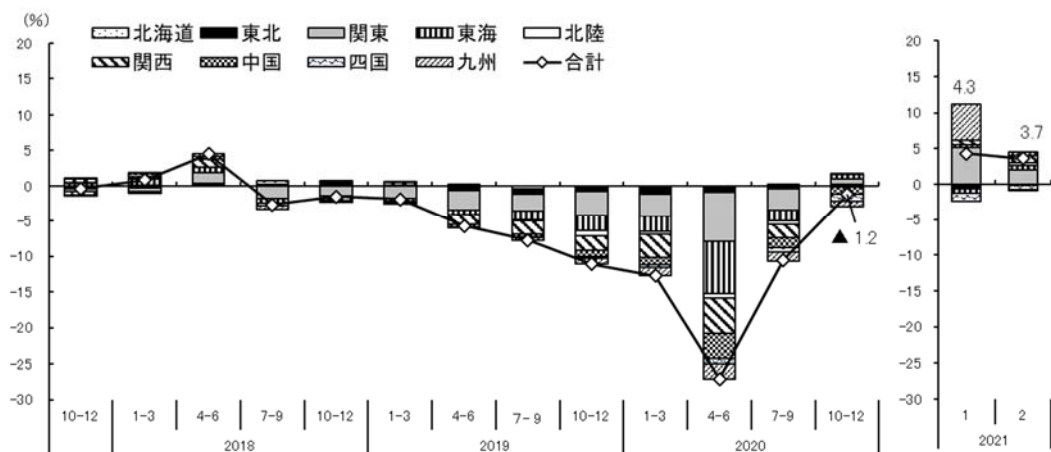
(第 16 図) 普通鋼鋼材地域別受注（内需）の推移

前年同期比伸び率



(第 17 図) 普通鋼鋼材地域別受注（内需）の推移

前年同期比伸び率寄与度



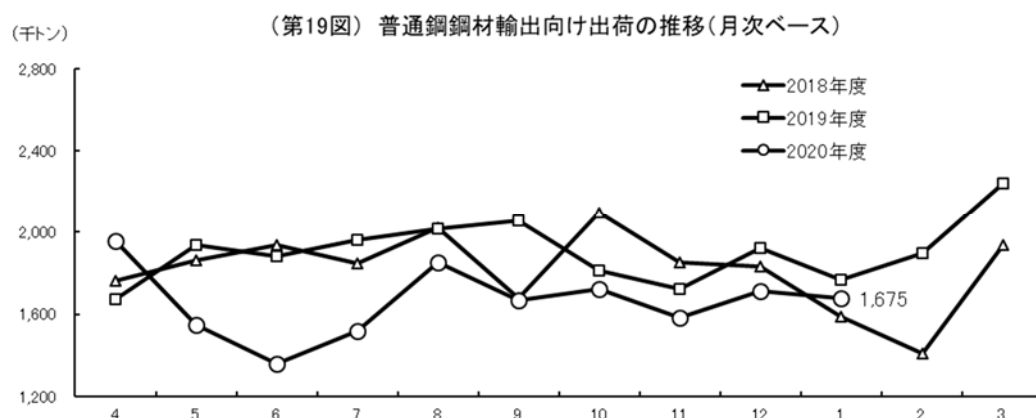
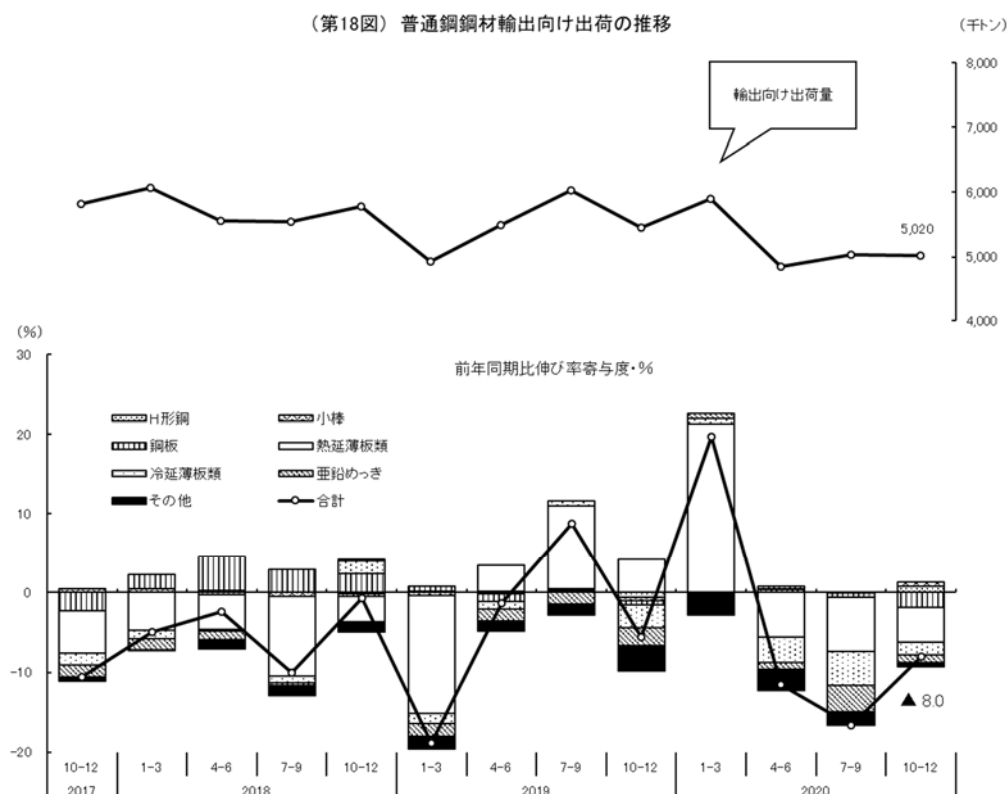
＜普通鋼鋼材輸出向け出荷＞

● 10～12 月期は前年同期比 8.0%減の 502 万トンと 3 期連続の減少。

・品種別にみると、条鋼類では小形棒鋼(1.8 倍)、H 形鋼(3 倍)がともに 2 期ぶりに増加するも、鋼板類では、熱延薄板類(7.8%減)、冷延薄板類(14.4%減)、亜鉛めっき鋼板(11.5%減)がいずれも 3 期連続、鋼板(16.6%減)が 2 期連続の減少となった。この結果、普通鋼鋼材計では前年同期比 8.0%減の 502 万トンと 3 期連続の減少となった。

● 1～2 月期は前年同期比 3.9%減の 352 万トン。

・前年同期比では 3.9%減の 352 万トンとなった。



<輸出(通関ベース)>

● 10～12 月期の全鉄鋼輸出は、前年同期比 10.2%減の 750 万トンと 3 期連続の減少。

- ・ 向先別では、中国(7.4%減)が 4 期ぶり、韓国(18.9%減)、ASEAN10(12.1%減)がともに 3 期連続、台湾(15.9%減)が 2 期連続、米国(23.7%減)が 15 期連続、インド(0.9%減)が 6 期連続で減少したため、全鉄鋼計(10.2%減)では 3 期連続の減少となった。
- ・ 普通鋼鋼材輸出を品種別にみると、厚中板(19.1%減)が 2 期連続、熱延鋼板類(9.1%減)、冷延鋼板類(5.4%減)、亜鉛めっき鋼板(16.2%減)がいずれも 3 期連続で減少となった。この結果、普通鋼鋼材全体では 10.0%減の 488 万トンと 3 期連続の減少となった。

● 1～2 月の全鉄鋼輸出は前年同期比 11.0%減の 517 万トン。

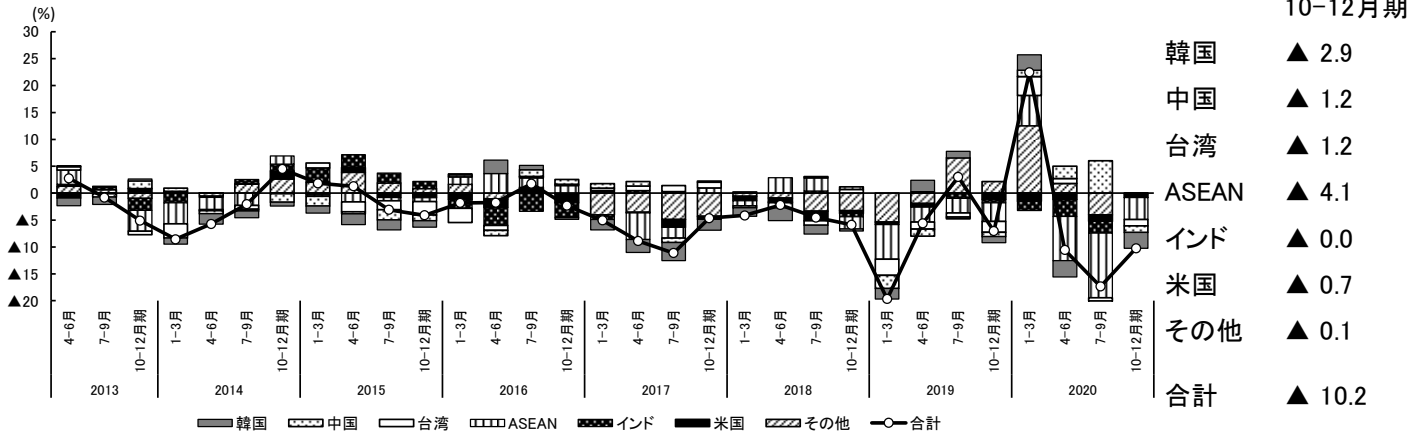
- ・ 1 月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 13.1%減の 246 万トンと 9 ヶ月連続の減少となった。仕向け先別にみると、インド向け(10.9%増)は 2 ヶ月連続、ASEAN10 向け(11.1%増)が 7 ヶ月連続で増加したものの、中国向け(0.1%減)が 3 ヶ月連続、韓国向け(27.5%減)が 10 ヶ月連続、台湾向け(8.2%減)が 6 ヶ月連続、米国向け(6.4%減)が 16 ヶ月連続で減少した。
- ・ 2 月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 9.0%減の 271 万トンと 10 ヶ月連続の減少となった。仕向け先別にみると、米国向け(41.4%増)が 17 ヶ月ぶりに増加したが、韓国向け(27.5%減)が 11 ヶ月連続、中国向け(15.1%減)が 4 ヶ月連続、台湾向け(36.4%減)が 7 ヶ月連続、ASEAN10 向け(0.2%減)が 2 ヶ月ぶり、インド向け(8.1%減)が 3 ヶ月ぶりと、いずれも減少した。

(第 11 表) 鉄 鋼 輸 出 総 括 表

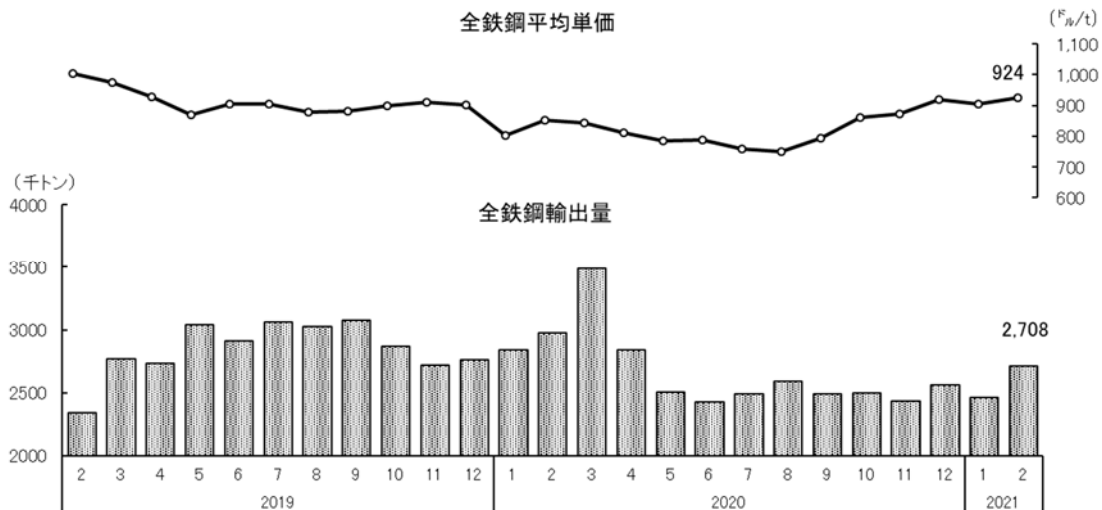
	輸 出 数 量 (千トン)				金 額 (FOB)		平 均 単 価			円／ドル 換算レト
	全鉄鋼	鉄鉄	鋼塊・半製品	鋼材	百万ドル	億円	ド ル		千円 鋼材	
							全鉄鋼	鋼材		
2019暦年	33,788	45	3,493	29,313	30,919	33,703	915.1	908.9	99.1	109.00
2020暦年	32,137	543	4,074	26,758	26,373	28,233	820.7	823.3	88.1	107.05
2019年10-12月	8,349	19	893	7,205	7,548	8,189	904.1	896.4	97.3	108.49
2020年 1- 3 月	9,304	55	1,166	7,883	7,757	8,442	833.7	832.3	90.6	108.82
4- 6 月	7,766	251	1,089	6,265	6,178	6,663	795.4	808.4	87.2	107.85
7- 9 月	7,571	187	990	6,219	5,802	6,178	766.4	770.2	82.0	106.48
10-12月	7,495	50	829	6,390	6,636	6,951	885.4	880.1	92.2	104.74
2020年 12月	2,559	5	312	2,164	2,355	2,452	920.1	913.7	95.1	104.12
2021年 1月	2,464	3	240	2,159	2,229	2,308	904.5	899.8	93.2	103.57
2月	2,708	1	288	2,347	2,503	2,617	924.1	917.8	95.9	104.54
2019暦年	▲7.5	61.0	▲14.0	▲6.7	▲9.2	▲10.4	▲1.8	▲1.9	▲3.2	▲1.3
2020暦年	▲4.9	1,098.3	16.6	▲8.7	▲14.7	▲16.2	▲10.3	▲9.4	▲11.0	▲1.8
2019年10-12月	▲7.0	82.5	▲7.4	▲7.0	▲11.9	▲15.4	▲5.2	▲5.5	▲9.3	▲4.0
2020年 1- 3 月	22.5	405.8	94.0	16.8	4.6	3.4	▲14.6	▲14.3	▲15.2	▲1.1
4- 6 月	▲10.6	4,485.8	16.1	▲16.5	▲20.9	▲22.7	▲11.6	▲9.5	▲11.5	▲2.2
7- 9 月	▲17.3	1,834.4	▲6.6	▲20.9	▲28.7	▲29.3	▲13.8	▲12.8	▲13.5	▲0.7
10-12月	▲10.2	157.3	▲7.2	▲11.3	▲12.1	▲15.1	▲2.1	▲1.8	▲5.2	▲3.5
2020年 12月	▲7.4	▲22.7	5.9	▲9.3	▲5.4	▲9.6	2.1	2.1	▲2.5	▲4.4
2021年 1月	▲13.1	▲81.5	▲26.8	▲11.3	▲2.1	▲7.2	12.8	12.5	6.6	▲5.2
2月	▲9.0	▲91.0	▲31.0	▲5.0	▲1.5	▲5.9	8.3	7.9	3.1	▲4.5
4月からの累計	28,005	492	3,436	23,381	23,348	24,716	833.7	836.5	88.5	-
前年同期	32,005	65	3,638	27,466	28,316	30,809	884.7	879.0	95.6	-
増 減 量	▲4,000	427	▲201	▲4,085	▲4,968	▲6,093	▲51.0	▲42.5	▲7.1	-
前年同期比	▲12.5	657.8	▲5.5	▲14.9	▲17.5	▲19.8	▲5.8	▲4.8	▲7.4	-

(出所) 財務省貿易統計 (注) 平均単価欄の鋼材は全鉄鋼から鉄鉄、フェイロイを除いたベース。

(第20図) 全鉄鋼輸出の向先別推移 (前年同期伸び率寄与度・%)



(第21図) 全鉄鋼輸出平均単価の推移



(第12表) 国別品種別輸出推移

	全鉄鋼計									普通鋼鋼材計				
	米国	アジア	韓国	中国	ASEAN10	台湾	香港	インド		厚中板	熱延鋼板類	冷延鋼板類	垂直めっき鋼板	
2019暦年	1,280	26,798	5,404	5,120	11,508	2,257	200	1,209	22,226	2,637	10,696	2,126	2,302	
2020暦年	890	25,203	4,809	5,863	9,783	2,449	221	599	20,926	2,512	10,902	1,716	1,935	
2019年10-12月	256	6,576	1,283	1,385	2,833	619	43	185	5,423	717	2,703	468	569	
2020年 1-3月	258	7,105	1,434	1,243	3,065	669	49	201	6,048	664	3,151	564	603	
4-6月	238	6,109	1,268	1,462	2,221	688	55	113	4,959	635	2,524	372	488	
7-9月	198	6,083	1,067	1,876	2,007	571	59	102	5,039	633	2,770	338	367	
10-12月	195	5,905	1,040	1,282	2,491	520	58	183	4,880	580	2,457	443	477	
2020年 12月	65	1,965	343	393	857	162	19	68	1,631	204	801	154	172	
2021年 1月	70	1,977	326	400	945	160	5	52	1,646	152	879	143	183	
2月	111	2,075	315	362	1,021	162	19	70	1,715	168	827	185	224	
2019暦年	▲14.6	▲9.3	0.2	▲8.1	▲11.0	▲22.5	▲29.9	▲8.1	▲5.0	▲7.8	3.0	▲14.1	▲14.7	
2020暦年	▲30.5	▲6.0	▲11.0	14.5	▲15.0	8.5	10.2	▲50.4	▲5.9	▲4.7	1.9	▲19.3	▲16.0	
2019年10-12月	▲28.8	▲9.7	▲7.5	▲4.9	▲9.9	▲22.4	▲39.0	▲23.7	▲6.2	▲5.3	10.2	▲29.7	▲15.9	
2020年 1-3月	▲30.7	18.5	17.7	7.9	16.2	66.6	▲7.6	▲39.6	20.2	0.1	52.8	7.0	6.0	
4-6月	▲30.1	▲13.3	▲17.2	16.0	▲24.3	12.7	11.5	▲70.9	▲14.2	3.0	▲11.8	▲35.3	▲15.9	
7-9月	▲36.3	▲15.3	▲22.2	41.7	▲35.4	▲8.8	7.5	▲66.4	▲15.9	▲1.1	▲9.7	▲39.3	▲37.2	
10-12月	▲23.7	▲10.2	▲18.9	▲7.4	▲12.1	▲15.9	33.7	▲0.9	▲10.0	▲19.1	▲9.1	▲5.4	▲16.2	
2020年 12月	▲20.7	▲11.0	▲6.9	▲21.3	▲11.3	▲30.9	35.5	12.0	▲9.0	▲15.2	▲10.2	4.1	▲11.4	
2021年 1月	▲6.4	▲5.8	▲27.5	▲0.1	11.1	▲8.2	▲35.6	10.9	▲13.0	▲18.6	▲15.8	▲24.3	2.9	
2月	41.4	▲11.6	▲27.5	▲15.1	▲0.2	▲36.4	▲11.4	▲8.1	▲6.0	▲13.0	▲11.5	6.7	13.3	
4月からの累計	812	22,150	4,015	5,382	8,685	2,101	196	521	18,238	2,167	9,458	1,480	1,738	
前年同期	1,060	25,251	5,069	4,795	10,744	2,284	177	1,000	20,908	2,352	10,613	1,962	2,108	
増減量	▲248	▲3,100	▲1,054	587	▲2,059	▲183	19	▲479	▲2,670	▲185	▲1,155	▲481	▲370	
前年同期比	▲23.4	▲12.3	▲20.8	12.2	▲19.2	▲8.0	10.8	▲47.9	▲12.8	▲7.9	▲10.9	▲24.5	▲17.6	

(出所) 財務省貿易統計

(注) アジアは中東を除く。

＜粗鋼生産＞

- 10～12 月期は、前年同期比 7.0%減の 2,199 万トンと 10 期連続の減少。
- ・ 転炉鋼(8.2%減)は 10 期連続の減少、電炉鋼(3.6%減)は 8 期連続の減少となった。
- 1～2 月期は、前年同期比 4.7%減の 1,540 万トンとなった。

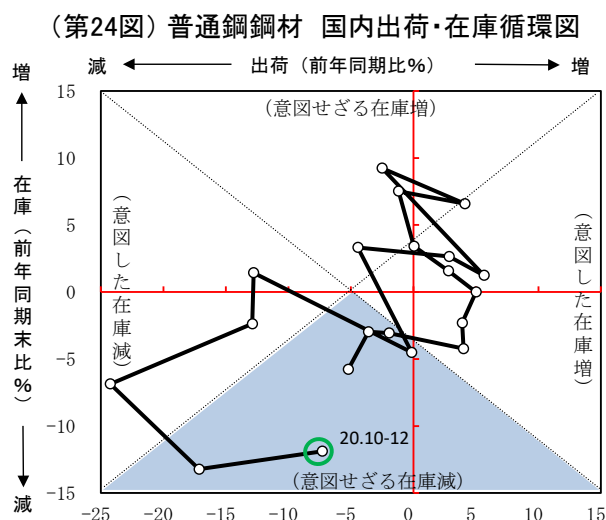
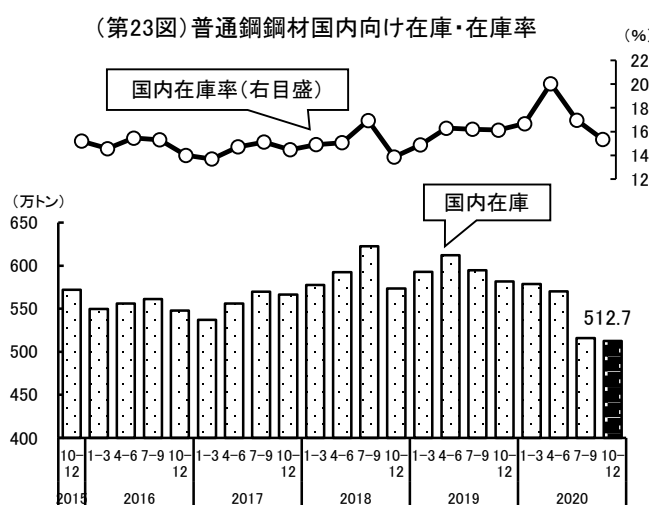


＜普通鋼鋼材生産＞

- 10～12 月期は、前年同期比 6.7%減の 1,499 万トンと 10 期連続の減少。
- ・ 品種別にみると、条鋼類では、H 形鋼(1.1%増)が 9 期ぶり、線材(14.8%増)が 8 期ぶりに増加も、小形棒鋼(3.6%減)が 7 期連続で減少した。また、薄板類では熱延薄板類(8.4%減)が 3 期連続、冷延薄板類(3.7%減)、亜鉛めっき鋼板(4.8%減)がともに 8 期連続で減少した。この結果、普通鋼鋼材計では前年同期比 6.7%減の 1,499 万トンと 10 期連続で減少した。
- 1～2 月期は、前年同期比 6.2%減の 1,015 万トン。

＜普通鋼鋼材国内向け在庫＞

- 2 月末は、前月末比 4 千トン増の 512.7 万トン。
- ・ 2 月末の国内在庫率は前月末比 3.9 ポイント上昇の 165.7%。



＜鋼材輸入＞

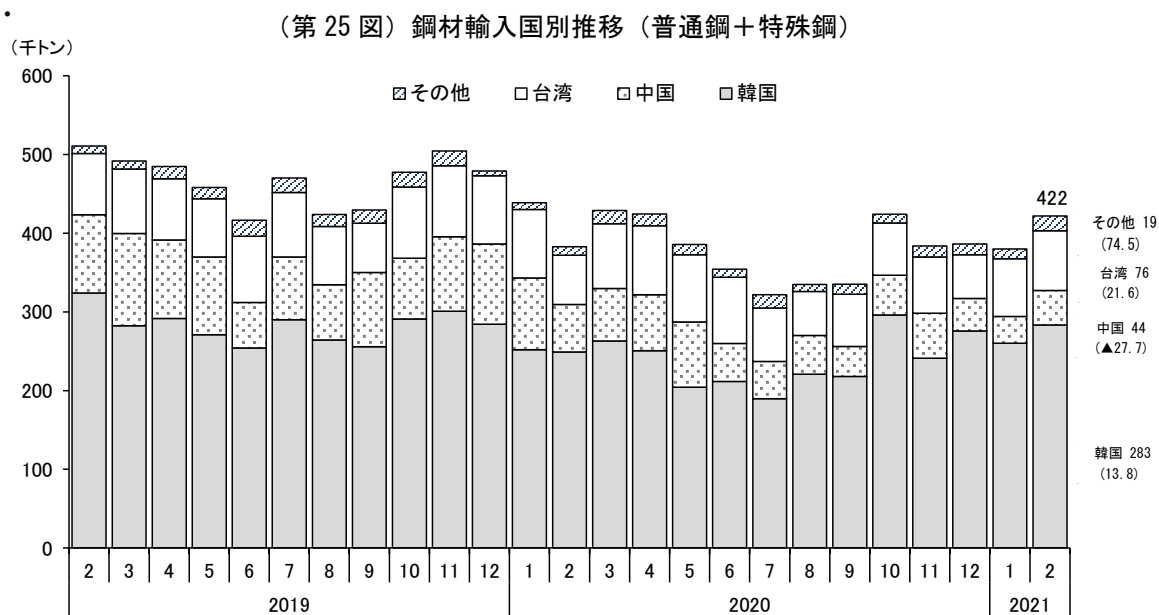
- 10～12 月期の鋼材輸入は、前年同期比 18.3%減の 119 万トン。

・ 鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同期比 18.3%減の 119 万トンと 4 期連続の減少となった。

- 1～2 月計は前年同期比 2.4%減の 80.2 万トン。

・ 1 月の鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同月比 13.4%減の 38 万トンと 13 ヶ月連続で減少した。国別では、韓国(3.7%増・3 ヶ月ぶり)が増加した一方で、中国(62.8%減・13 ヶ月連続)、台湾(15.6%減・4 ヶ月連続)が減少した。

・ 2 月の鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同月比 10.2%増の 42 万トンと 14 ヶ月ぶりの増加となった。国別では、中国(27.7%減・14 ヶ月連続)が減少したものの、韓国(13.8%増・2 ヶ月連続)、台湾(21.6%増・5 ヶ月ぶり)が増加した。



(注) () は前年同月比。

(第 13 表) 普通鋼鋼材輸入

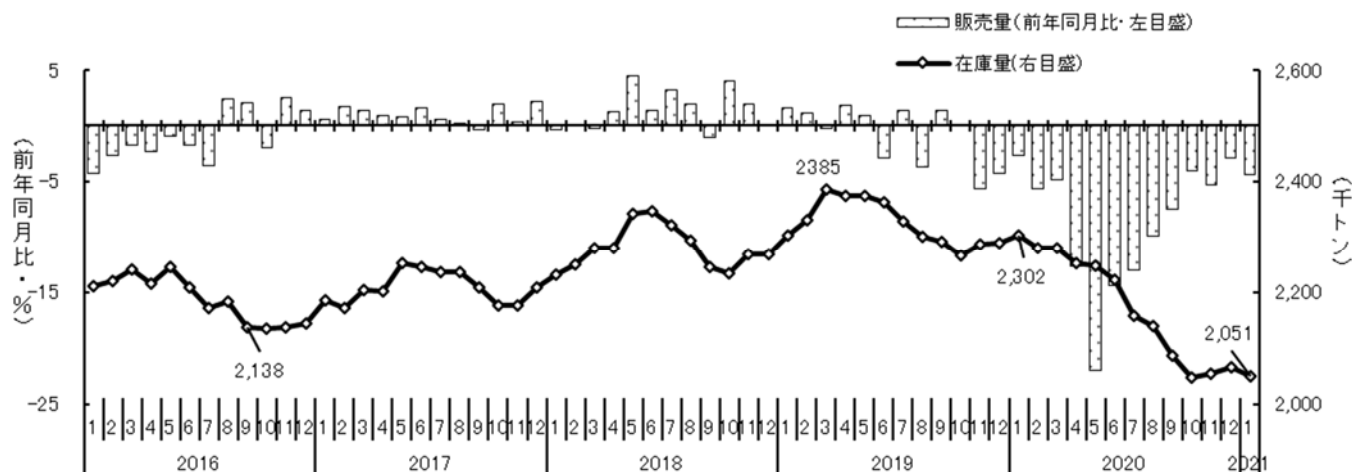
(単位:千トン、%)												
	鋼材輸入 合計 (普通鋼・特殊鋼)	普通鋼鋼材輸入							国 別			
		合 計	線 材	厚 中 板	熱延薄板類	冷延薄板類	重 めっき鋼板	その他	韓 国	台 湾	中 国	その他
2018年度	5,470	4,676	254	494	1,480	1,000	896	552	3,030	964	552	130
2019年度	5,393	4,659	291	454	1,482	891	999	542	3,008	907	599	144
2019年10-12月	1,461	1,247	75	120	405	251	251	146	801	254	156	36
2020年 1- 3月	1,250	1,078	71	96	340	195	254	122	700	221	129	28
4- 6月	1,164	1,004	75	108	317	184	206	114	597	246	133	28
7- 9月	992	853	60	114	267	146	160	106	566	179	80	29
10-12月	1,194	1,050	52	160	312	180	218	128	760	182	76	32
2020年 12月	386	342	17	57	103	51	76	39	257	51	22	12
2021年 1月	380	335	16	46	102	61	73	37	240	68	17	10
2月	422	371	27	50	124	72	67	32	261	73	21	17
2018年度	1.2	1.9	115.8	▲26.0	▲3.7	8.3	3.4	16.0	▲4.7	3.5	40.5	57.4
2019年度	▲1.4	▲0.4	14.5	▲8.1	0.1	▲10.9	11.6	▲1.7	▲0.7	▲5.9	8.5	11.0
2019年10-12月	3.4	3.6	▲2.0	▲1.4	8.4	▲5.7	11.8	3.1	4.7	▲5.8	34.5	▲32.2
2020年 1- 3月	▲17.5	▲16.2	▲3.5	▲34.4	▲14.0	▲27.7	▲1.1	▲16.0	▲17.1	▲8.1	▲22.7	▲20.9
4- 6月	▲14.3	▲16.3	4.4	▲14.8	▲17.2	▲16.6	▲20.7	▲17.3	▲20.9	9.0	▲25.0	▲31.8
7- 9月	▲25.1	▲24.8	▲18.3	2.8	▲24.6	▲34.8	▲31.6	▲23.2	▲24.7	▲13.6	▲41.6	▲27.0
10-12月	▲18.3	▲15.8	▲30.3	33.6	▲23.0	▲28.4	▲13.1	▲12.2	▲5.2	▲28.4	▲51.1	▲9.2
2020年 12月	▲19.4	▲16.0	27.9	46.6	▲23.9	▲46.0	▲10.0	▲7.3	0.6	▲37.9	▲66.0	243.3
2021年 1月	▲13.4	▲9.7	▲17.3	32.2	▲8.7	▲13.2	▲17.5	▲20.2	3.9	▲17.3	▲66.7	70.2
2月	10.2	12.7	10.6	64.0	10.1	26.8	▲10.0	2.4	14.6	22.0	▲37.2	99.7
4月からの累計	4,152	3,614	230	478	1,122	643	724	416	2,423	747	328	115
前年同期	4,964	4,281	264	423	1,366	823	908	498	2,766	828	557	130
増 減 量	▲812	▲668	▲34	55	▲244	▲180	▲183	▲82	▲343	▲81	▲229	▲15
前年同期比	▲16.4	▲15.6	▲12.8	13.1	▲17.9	▲21.9	▲20.2	▲16.5	▲12.4	▲9.8	▲41.1	▲11.4

(出所) 財務省貿易統計

＜1月の鋼材流通動向＞

- ・市中販売は、前年同月比では4.4%減の232万トンと16ヵ月連続の減少となった。
- ・市中在庫(自社所有分)は、前月末比では1.4万トン減少の205万トンと3ヵ月ぶりの減少となった。

(第26図)市中鋼材数量調査の推移



(第14表) 特殊鋼鋼材輸入

(単位:千トン、%)

	特殊鋼鋼材輸入									
	合 計	ステンレス	その他 合金鋼				国 別			
				線材	鋼板	その他	韓 国	台 湾	中 国	その他
2018年度	794	254	540	126	224	189	257	46	451	39
2019年度	734	237	498	91	224	182	259	47	392	35
2019年10-12月	213	61	152	22	77	52	75	13	117	7
2020年 1- 3月	172	63	110	17	50	43	64	11	90	8
4- 6月	160	57	103	15	50	38	69	11	69	11
7- 9月	139	47	92	12	42	37	63	12	55	10
10-12月	144	51	93	17	38	37	53	11	73	6
2020年 12月	44	18	26	5	9	12	19	4	19	2
2021年 1月	45	24	21	4	8	10	20	6	17	3
2月	51	21	30	7	10	13	23	3	22	2
2018年度	▲2.9	▲1.0	▲3.7	▲50.2	62.7	12.2	▲1.1	▲9.7	▲3.6	2.8
2019年度	▲7.5	▲7.0	▲7.8	▲28.1	0.0	▲3.5	0.7	1.1	▲12.9	▲10.1
2019年10-12月	2.0	1.9	2.0	▲41.2	22.2	9.2	19.3	12.9	▲5.0	▲30.6
2020年 1- 3月	▲24.4	5.5	▲34.9	▲48.3	▲37.4	▲23.5	0.7	▲4.8	▲37.2	▲23.3
4- 6月	0.4	0.4	0.4	▲37.9	29.2	▲4.8	12.7	7.6	▲11.4	9.5
7- 9月	▲26.6	▲15.0	▲31.4	▲57.4	▲27.0	▲21.2	6.4	▲3.4	▲49.1	▲8.0
10-12月	▲32.7	▲17.7	▲38.7	▲22.2	▲50.4	▲28.5	▲28.9	▲14.9	▲38.1	▲16.6
2020年 12月	▲38.9	▲22.2	▲46.8	▲41.8	▲52.6	▲43.9	▲34.7	▲6.2	▲47.2	▲25.1
2021年 1月	▲33.2	15.7	▲54.6	▲50.2	▲68.1	▲33.2	▲3.0	13.4	▲57.7	▲0.7
2月	▲5.2	6.0	▲11.7	21.2	▲38.6	8.8	5.6	13.8	▲15.4	▲11.5
4月からの累計	538	200	339	55	149	135	229	43	235	31
前年同期	683	214	469	87	216	166	238	44	368	33
増 減 量	▲145	▲15	▲130	▲32	▲67	▲31	▲10	▲1	▲133	▲1
前年同期比	▲21.2	▲6.8	▲27.7	▲37.3	▲31.0	▲18.5	▲4.0	▲1.2	▲36.1	▲4.5

(出所) 財務省貿易統計

(第15表)

鋼材流通動向

市中鋼材数量調査	
販売量	在庫量
31,277	2,385
30,473	2,280
7,626	2,289
7,410	2,280
6,480	2,222
6,906	2,086
7,314	2,065
2,395	2,065
2,321	2,051
-	-
1.5	104
▲2.6	▲105
▲5.3	▲2
▲4.5	▲9
▲16.3	▲58
▲10.2	▲136
▲4.1	▲21
▲2.9	9
▲4.4	▲14
-	-
23,022	-
25,491	-
▲2,469	-
▲9.7	-

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 在庫は前月(期)末比

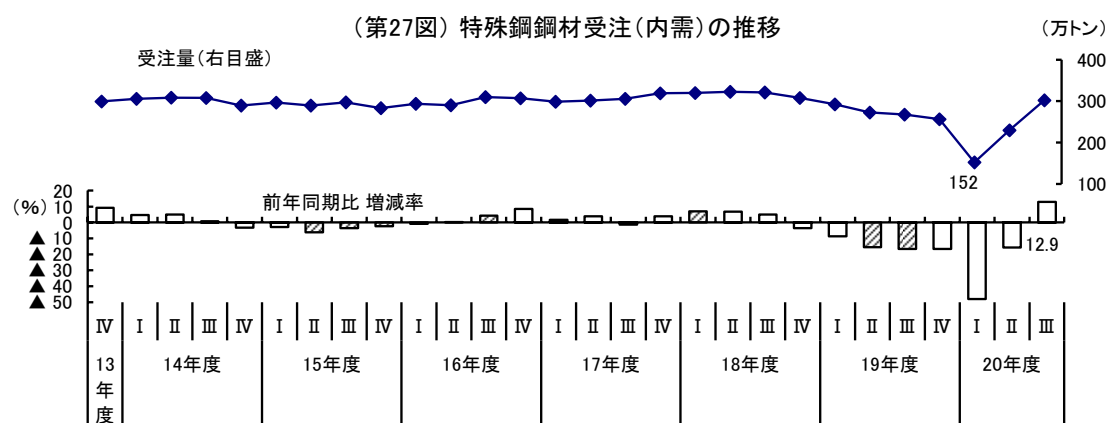
(2) 特殊鋼鋼材需給

＜特殊鋼鋼材受注＞

- ・ 10～12 月期の特殊鋼鋼材受注(内需)は、前年同期比 12.9%増の 302 万トンと 8 期ぶりの増加、2 月は前年同月比 17.0%増の 103 万トンと4ヵ月連続の増加となった。

＜特殊鋼鋼材生産＞

- ・ 10～12 月期の特殊鋼鋼材生産は、前年同期比 7.6%減の 391 万トンと 8 期連続の減少となった。鋼種別にみると、工具鋼(20.1%減)、機械構造用炭素鋼(2.2%減)、構造用合金鋼(5.2%減)、ばね鋼(1.7%減)、ステンレス鋼(17.2%減)、高抗張力鋼(13.3%減)といずれも前年水準を下回った。



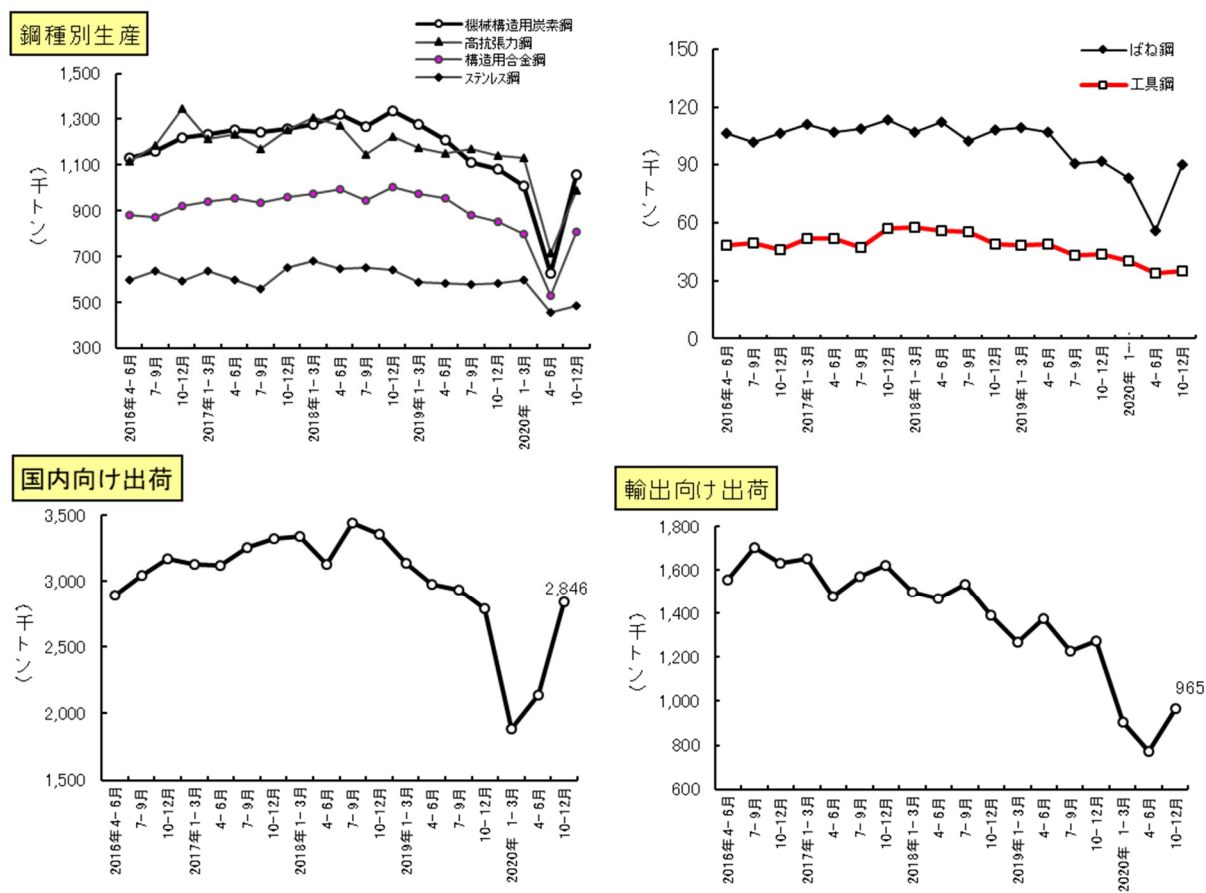
(第 16 表) 特殊鋼鋼材需給表

	特殊鋼鋼材							(単位：千トン、%)	
	製造業計	産 機			販売業者	内需計	輸出	鋼 材 合 計	内需計
		産 機	自動車	次工程					
2018年度	11,104	1,716	4,686	4,164	1,199	12,714	5,627	56,266	26,988
2019年度	9,593	1,314	4,368	3,442	945	10,891	5,043	50,558	27,781
2019年10-12月	2,355	295	1,072	869	231	2,679	1,245	12,602	7,053
2020年 1- 3月	2,259	299	1,057	788	220	2,565	1,144	11,879	6,755
4- 6月	1,261	220	512	431	171	1,520	644	9,137	4,986
7- 9月	2,040	260	977	693	178	2,299	968	11,366	6,435
10-12月	2,702	355	1,214	1,005	235	3,024	1,240	12,930	6,570
2020年 12月	908	121	406	333	86	1,023	453	4,421	2,388
2021年 1月	923	127	398	354	85	1,037	425	4,313	2,188
2月	912	134	387	344	90	1,030	446	4,141	2,214
2018年度	5.3	5.1	2.1	11.6	▲10.4	3.7	▲11.6	0.0	▲9.7
2019年度	▲13.6	▲23.4	▲6.8	▲17.4	▲21.2	▲14.3	▲10.4	▲10.1	2.9
2019年10-12月	▲16.6	▲30.8	▲9.1	▲19.5	▲17.8	▲16.6	▲15.1	▲12.5	4.0
2020年 1- 3月	▲16.4	▲26.2	▲8.5	▲22.5	▲18.7	▲16.6	▲9.1	▲13.5	12.0
4- 6月	▲51.2	▲42.1	▲55.3	▲53.8	▲31.4	▲48.0	▲52.2	▲31.5	▲27.3
7- 9月	▲14.9	▲23.1	▲10.7	▲18.6	▲27.3	▲15.6	▲26.0	▲10.8	▲9.6
10-12月	14.7	20.1	13.2	15.7	1.6	12.9	▲0.4	2.6	▲6.8
2020年 12月	21.4	32.4	18.7	20.4	21.8	20.4	▲0.2	6.2	▲9.8
2021年 1月	19.6	38.1	9.4	26.9	10.7	18.3	1.3	6.9	▲3.9
2月	16.6	34.9	7.0	21.4	27.0	17.0	14.6	6.8	1.7
4月からの累計	7,837	1,097	3,486	2,828	760	8,909	3,724	41,887	22,392
前年同期	8,887	1,206	4,035	3,216	874	10,083	4,708	46,591	25,480
増 減 量	▲1,050	▲109	▲549	▲388	▲114	▲1,173	▲984	▲4,704	▲3,088
前年同期比	▲11.8	▲9.1	▲13.6	▲12.1	▲13.1	▲11.6	▲20.9	▲10.1	▲12.1

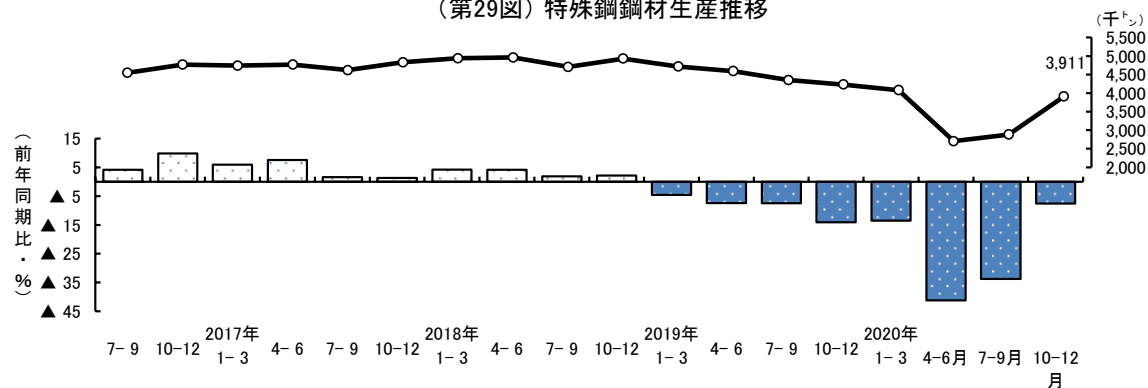
＜特殊鋼鋼材需給＞

- 10～12月期の国内向け出荷は、前年同期比 3.1%減の 285 万トンと 7 期連続の減少となった。輸出向け出荷は同 21.5%減の 96 万トンと 14 期連続の減少となった。
- 1～3月から4～6月にかけての需要をみると、内需については自動車、建設機械、産業機械、半導体製造装置関連需要の回復が引き続き期待され、前年同期比では増加するものの、前期比では季節要因により減少する見通し。外需については需要環境が引き続き回復基調にあり前期比・前年同期比ともに増加の見通し。内需・外需とも前年同期比では感染症の影響で低位だったことからの反動により増加する見通し。

(第28図)特殊鋼鋼材生産・出荷推移



(第29図)特殊鋼鋼材生産推移



(3)4～6 月期の見通し

経済産業省 2021 年度第 1 四半期(2021 年 4～6 月期)鋼材需要見通し(2021 年 4 月 13 日公表)

① 鋼材需要見通し

- 鋼材需要量(国内需要に輸出分を加えたもの)は、前期比 2.1%減、前年同期比 20.6%増の 2,061 万トンとなる見通し。
国内需要は前期比 3.3%減、前年同期比 20.3%増の 1,369 万トン。輸出は前期比 0.5%増、前年同期比 21.1%増の 692 万トン。
- 普通鋼鋼材の需要量は、前期比 2.1%減、前年同期比 13.6%増の 1,618 万トンとなる見通し。
うち、国内需要が前期比 3.3%減、前年同期比 11.9%増の 1,051 万トン、輸出が前期比 0.1%増、前年同期比 16.7%増の 567 万トンの見通し。
- 特殊鋼鋼材の需要量は、前期比 1.8%減、前年同期比 55.6%増の 443 万トンとなる見通し。
うち、国内需要が前期比 3.5%減、前年同期比 59.9%増の 318 万トン、輸出が前期比 2.5%増、前年同期比 45.7%増の 125 万トンの見通し。

(第 30 図)

○2021 年度第 1 四半期(4-6 月期)鋼材需要見通し

	鋼材計		
		普通鋼鋼材	特殊鋼鋼材
鋼材需要	2,061 万トン	1,618 万トン	443 万トン
前年同期比	(1,710) +20.6%	(1,425) +13.6%	(285) +55.6%
前期実績見込比	(2,105) -2.1%	(1,653) -2.1%	(452) -1.8%
① 国内需要	1,369 万トン	1,051 万トン	318 万トン
前年同期比	(1,138) +20.3%	(939) +11.9%	(199) +59.9%
前期実績見込比	(1,416) -3.3%	(1,087) -3.3%	(329) -3.5%
② 輸出	692 万トン	567 万トン	125 万トン
前年同期比	(572) +21.1%	(486) +16.7%	(86) +45.7%
前期実績見込比	(689) +0.5%	(566) +0.1%	(122) +2.5%

(参考)

- 出荷等相当粗鋼需要量 2,324 万トン
前年同期比 (1,812 万トン) +28.3%
前期実績見込比 (2,367 万トン) -1.8%
- 普通鋼鋼材 メーカー・問屋在庫
前期末(3 月末見込み) 591 万トン 在庫率 1.11 か月
うち国内向け(3 月末見込み) 527 万トン 在庫率 1.54 か月

(出所：経済産業省)

②粗鋼需要量

- ・ 4～6 月期の粗鋼需要量は前期比 1.8%減、前年同期比 28.3%増の 2,324 万トンとなる見通し。

③総括（経済産業省のコメント）

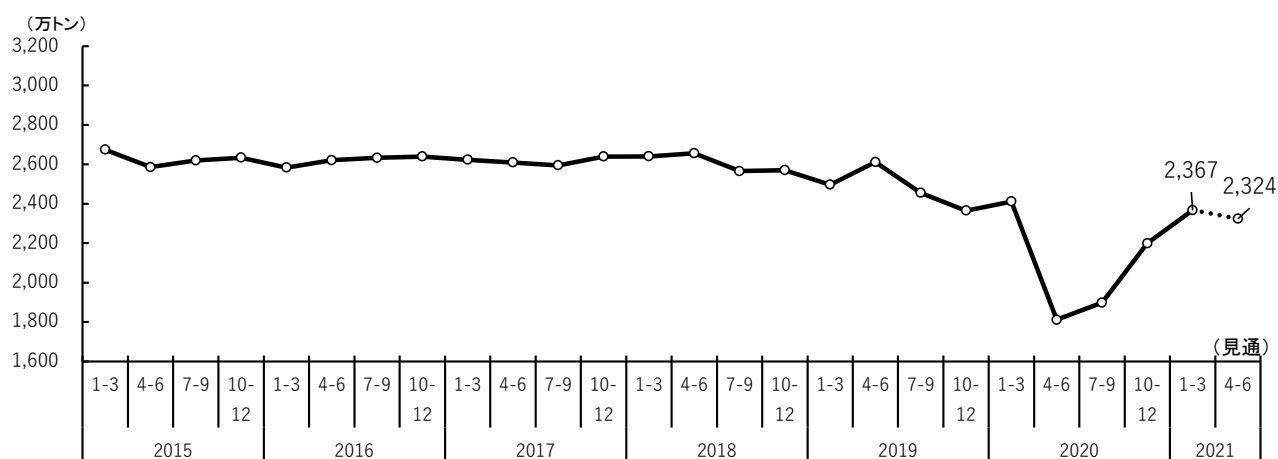
<国内需要>

- ・ 足元の景気は、感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。
- ・ 世界的な半導体不足の状況を受け、自動車生産の減少による今後の鋼材需要に与える影響を見極めていく必要がある。

<海外需要>

- ・ 世界の景気は、感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症の再拡大によるリスクに十分留意する必要がある。

（第 31 図）粗鋼生産推移



（出所：経済産業省）

I

最近の主要国の鉄鋼市場動向

1. 概況

各国・地域で総じて経済は回復基調にあるものの、財政支援規模や主要産業への依存度の違いもあり回復ペースに差が生じている。ワクチン接種が進展する国では景況感の改善がみられる一方で、収束見通しが難しい状況下、一部の国では経済成長率見通しを下方修正する動きもみられる。感染状況やワクチン接種のスピードを巡る不透明感が世界経済の先行きの重石となっている。

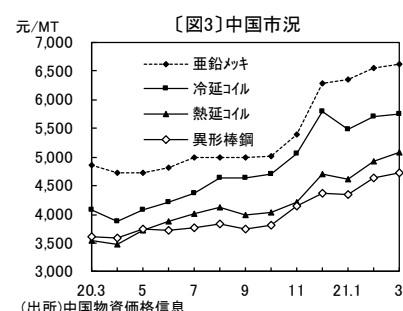
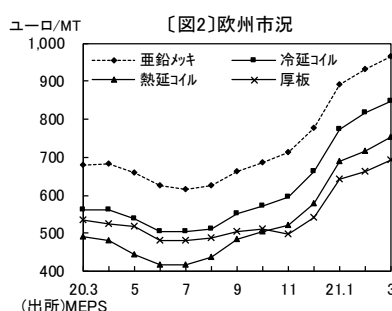
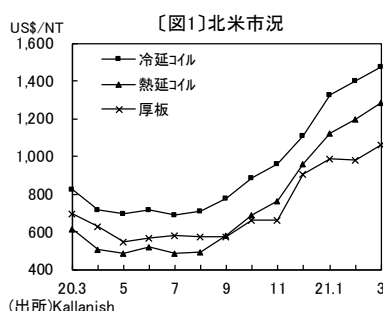
2月の世界の粗鋼生産(推計含む)は、中国が二桁増となったこともあり前年同月比4.1%増の1億5,017万トンとなり、7ヵ月連続で前年比増、同月としては初の1億5,000万トン台となった。各国市場で鋼材市況の上昇局面が続くなか、鋼板類では一段と上昇する動きがみられている。

〔表1〕主要国の粗鋼生産

(単位: 100万MT、%)

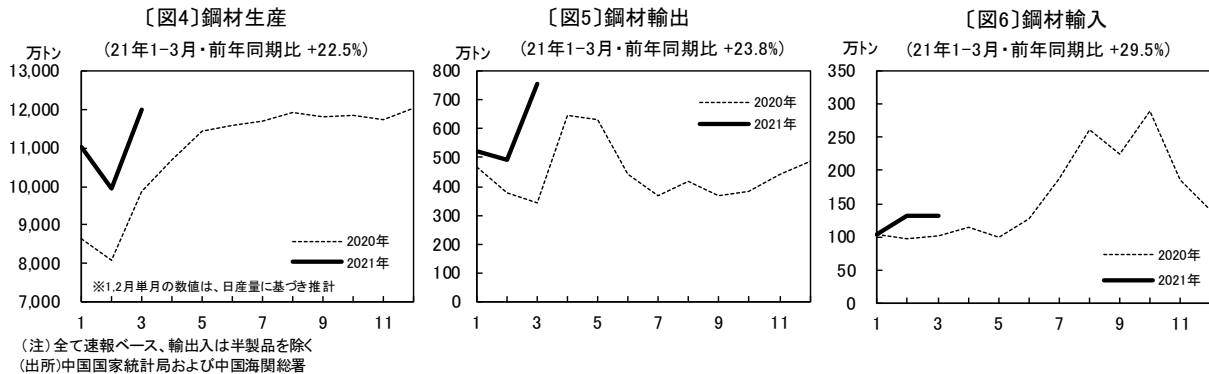
	2021年2月	前年同月比	2021年1~2月	前年同期比
日本	7.5	▲ 5.7	15.4	▲ 4.7
中国	83.0	10.9	175.0	12.9
韓国	5.5	1.3	11.5	3.3
台湾	1.6	▲ 7.1	3.6	2.2
インド	9.1	▲ 3.1	19.4	3.4
米国	6.3	▲ 10.9	13.3	▲ 9.9
ブラジル	2.8	3.8	5.8	7.3
EU27	11.9	▲ 7.1	24.1	▲ 3.7
ロシア	5.7	▲ 1.3	12.1	▲ 0.2
世界計	150.2	4.1	315.0	6.6

(出所)worldsteel 等 (注)米国のみ本文ではネットトンベースのため、上記表中の値とは一致しない。

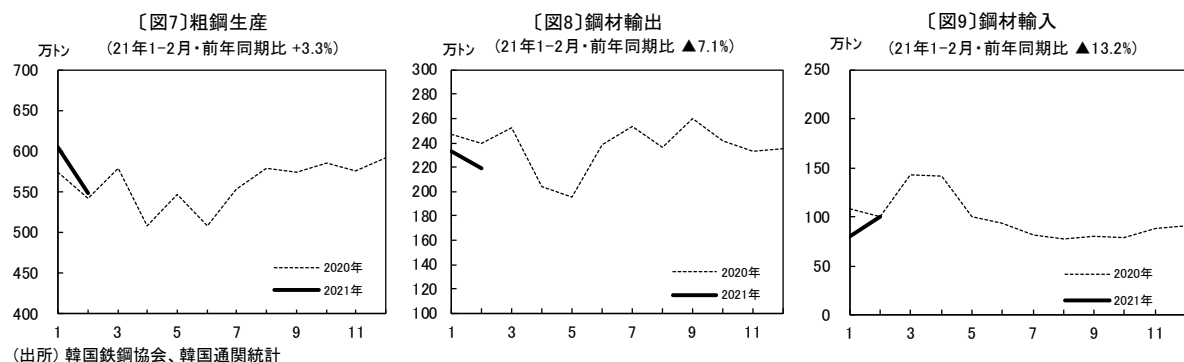


2. 主要国の鉄鋼需給動向

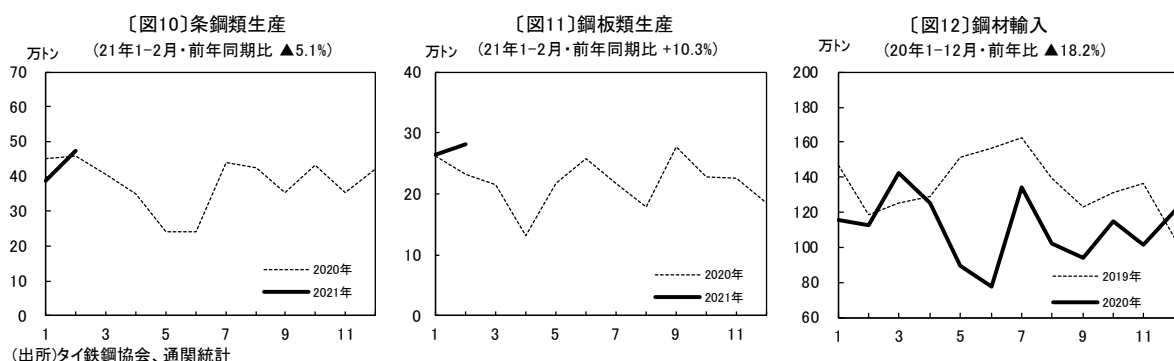
○**中国** 堅調な内外需に支えられ景気回復が続いており、IMF は4/6 に21年実質 GDP 成長率見通しを8.4%増と1月時点の予測の8.1%増から0.3pt 上方修正した。2月の自動車生産は前年同月比5.2倍の150万台と、前年が極めて低水準であった反動から大幅増、11ヵ月連続の前年比増となった。鉄鋼需給をみると、3月の粗鋼生産は前年同月比19.1%増の9,402万トンと20年8月(9,485万トン)に次ぐ高水準となった。3月の鋼材輸出は前年同月比2.2倍の754万トンと16年12月の780万トン以来の高水準で4ヵ月連続の前年比増、鋼材輸入(除く鋼塊半製品)は同30.9%増の132万トンと2ヵ月連続の前年比増となった。



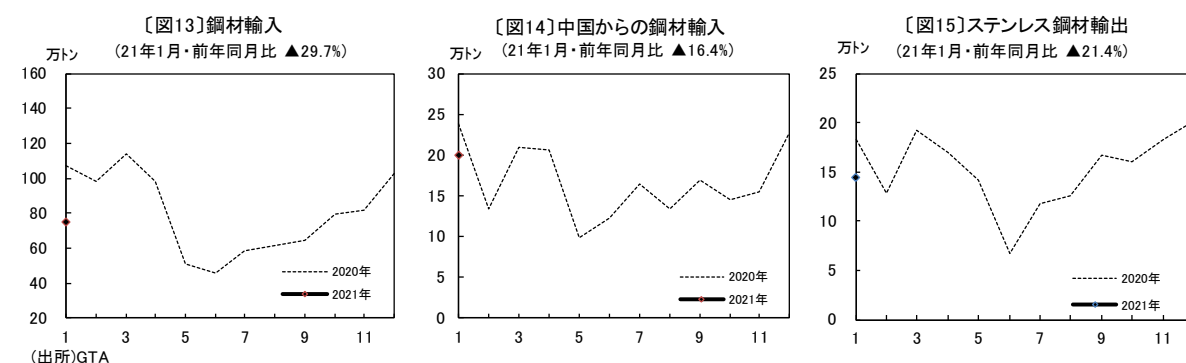
○**韓国** 韓国銀行は3/24に、輸出と投資の改善、補正予算などに支えられ、21年の実質 GDP 成長率が2月時点の見通し(3%増)を上回るとの見通しを示した。2月の自動車生産は感染拡大の影響で低水準であった前年の反動から前年同月比37.8%増の26.1万台、輸出も同33.0%増の16.0万台、国内販売も同23.9%増の10.2万台でいずれも2ヵ月連続の前年比増となった。鉄鋼需給をみると、韓国鉄鋼協会発表の2月の粗鋼生産は前年同月比1.3%増の549万トンで3ヵ月連続の前年比増となった。同月の鋼材輸出は前年同月比8.7%減の219万トンで4ヵ月連続の前年割れ、輸入は同0.7%増の101万トンで僅かながら16ヵ月ぶりの前年比増となった。



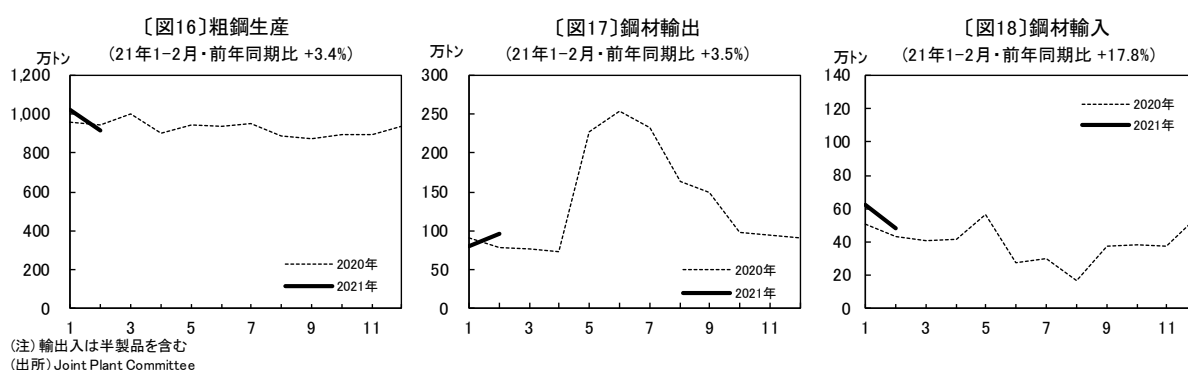
○**タイ** 中銀は、国内経済は改善傾向にあるが感染状況等から不確実性が高いとし、21年の経済成長率見通しを昨年12月時点の3.2%増から3.0%増に引き下げ、政策金利を据え置いた。鉄鋼需要産業をみると、2月の自動車生産は輸出向けの回復もあり前年同月比3.1%増の15.5万台と1年ぶりの15万台超となった一方、国内販売は消費者心理が冷え込む中同13.6%減の5.9万台と2ヵ月連続の前年割れ。鉄鋼需給をみると、2月の鋼材見掛消費は、鋼材輸入の大幅増を背景に、同28.5%増の168.9万トンと高水準。粗鋼生産は同18.5%増の44.5万トンと6ヵ月連続の前年比増となった。



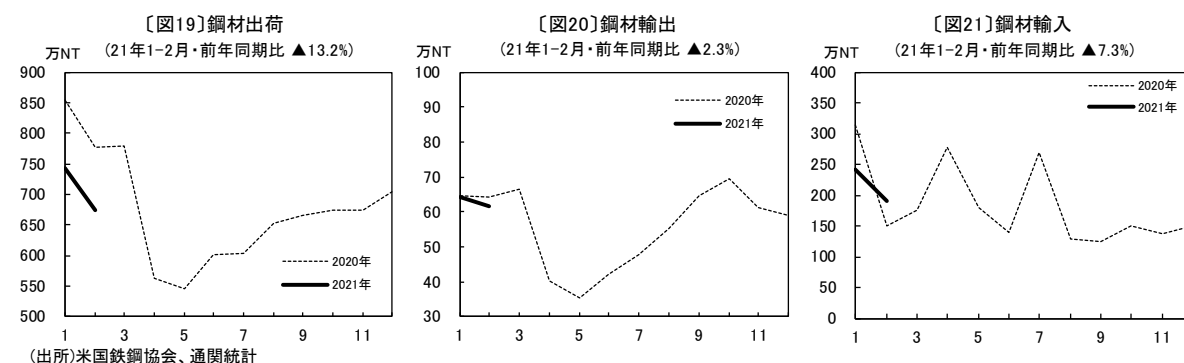
○**インドネシア** 中銀は、経済は回復傾向にあるとしながらも、過去最低水準にある政策金利は据置き景気下支えを図り、自動車や不動産市場での需要喚起策を導入した。鉄鋼需要産業をみると、2月の自動車生産台数は前年同月比26.3%減の7.7万台で12ヵ月連続、国内販売台数は同36.2%減の4.9万台で20ヵ月連続の前年割れとなった。鉄鋼貿易をみると、1月の鋼材輸出は前年同月比67.3%増の57.3万トンで10ヵ月連続の前年比増となった一方、鋼材輸入は同29.7%減の75.3万トンで10ヵ月連続の前年割れとなった。



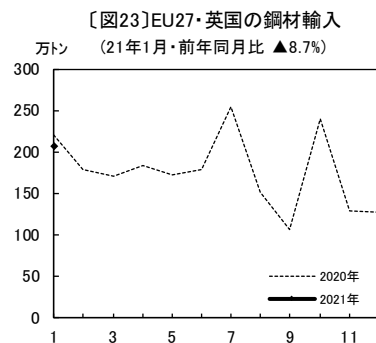
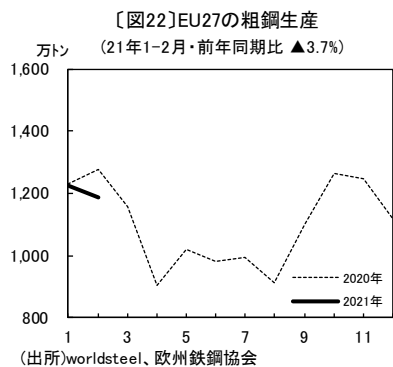
○**インド** 2月の総合PMI（購買担当者景気指数）は、57.3ポイントと6ヵ月連続で「改善」と「悪化」の分岐点である50ポイントを上回るなど、景況感は安定的に推移している。鉄鋼需要産業では、2月の乗用車国内販売台数が前年同月比17.9%増の28万台と7ヵ月連続の前年比プラスと堅調持続も、部品供給不足等により不透明感が続いている。鉄鋼需給をみると、2月の粗鋼生産は前年同月比3.1%減の915万トンと7ヵ月ぶりの前年割れとなった。2月の鋼材貿易は、輸出が前年同月比21.5%増の96万トンと5ヵ月ぶりに前年比プラス、輸入は同11.3%増の48万トンと3ヵ月連続で前年比プラスとなった。



○**米国** 直近の経済指標には2月の寒波の影響がみられるものの、総額1.9兆ドルの経済対策成立やワクチン接種の拡大もあり景気は持ち直しの動きを続けている。鉄鋼需要産業をみると、3月の自動車販売は感染拡大により低水準であった前年の反動や寒波の影響を受けた前月からの繰り越し需要に加え、3月に実施された現金給付の効果もあり、前年同月比59.7%増の158.1万台と前年を大幅に上回った。鉄鋼需給をみると、2月の鋼材出荷は前年同月比13.3%減の674万ネットトン、同月のworldsteel発表の粗鋼生産は同10.9%減の694万ネットトンといずれも12ヵ月連続の前年割れとなった。



○欧州 サービス業を中心に苦境が続くも、3月の製造業PMIは62.5ポイントと過去最高、製造業の景況感は更に改善している。鉄鋼需要産業をみると、2月のEU域内乗用車登録台数は、ロックダウンに伴う需要減により、前年同月比19.3%減の77万台と5ヵ月連続の前年比減、2ヵ月連続二桁減と低調に推移している。鉄鋼需給をみると、EU27カ国の2月の粗鋼生産は前年同月比7.1%減の1,187万トンと2ヵ月連続で前年割れとなった。1月のEU27カ国・英国の鋼材貿易(域外)は、輸出が前年同月比24.7%減の129万トンと13ヵ月連続の前年割れ、輸入は同8.7%減の207万トンと3ヵ月連続の前年割れとなった。



(1) 主要鉄鋼指標	61
(2) 2021 年度第 1／四半期鋼材需要見通し	62
(3) 普通鋼鋼材年度別需給	62
(4) 普通鋼鋼材期別需給	63
(5) 粗鋼需給	65
(6) 特殊鋼鋼材需給	65
(7) 普通鋼鋼材需要部門別消費量	66
(8) 普通鋼鋼材最終需要部門別消費量	66
(9) 普通鋼鋼材用途別受注	67
(10) 普通鋼鋼材地域別受注	68
(11) 需要産業活動指標	69
(12) 鉄鋼輸出船積実績	71
(13) 鉄鋼輸入実績	72
(14) 主要国粗鋼生産	73

〔1〕 主 要 鉄 鋼 指 標

(単位:千トン、%)

	生 産				輸 出	輸 入	粗鋼換算		粗鋼見	売上高	実 質
	粗 鋼	鋼材計	普通鋼 鋼 材	特殊鋼 鋼 材	全鉄鋼	全鉄鋼	輸 出 比 率	輸 入 比 率	掛消費	営業利益率 (鉄鋼業)	GDP 伸び率
1979年度	113,010	101,220	88,962	12,259	31,395	2,339	31.0	1.8	79,471	10.2	5.1
80	107,386	96,011	83,143	12,868	29,573	2,597	30.6	1.7	75,868	8.0	2.6
81	103,029	91,998	78,459	13,539	29,501	3,542	31.6	2.6	72,381	7.5	2.8
82	96,299	87,579	74,583	12,996	29,431	3,833	33.3	3.2	66,347	5.0	2.6
83	100,200	91,609	78,025	13,583	32,899	5,261	35.2	5.3	68,498	3.1	1.7
84	106,470	97,659	82,152	15,507	33,161	5,023	33.5	4.7	74,333	6.1	3.9
85	103,758	96,380	80,499	15,881	32,076	4,946	32.4	4.8	73,611	3.9	4.5
86	96,379	89,852	75,757	14,096	29,841	5,319	32.7	5.2	68,673	1.0	2.8
87	101,877	94,767	79,874	14,892	24,947	8,976	26.8	7.6	80,642	5.5	5.0
88	105,656	98,345	82,638	15,707	23,230	10,580	24.3	7.8	86,813	9.0	6.7
89	108,139	100,926	85,719	15,207	19,017	10,823	19.4	8.4	95,161	9.0	4.3
90	111,710	104,924	88,820	16,104	17,261	12,596	17.2	7.9	100,473	8.1	6.0
91	105,853	99,166	83,615	15,551	18,094	12,664	19.0	9.4	94,686	7.3	2.2
92	98,937	91,900	77,506	14,394	19,424	9,019	21.4	7.9	84,523	4.3	1.1
93	97,092	89,580	75,314	14,266	24,497	8,823	26.8	8.1	77,356	0.9	-1.0
94	101,363	92,106	77,112	14,994	23,623	10,002	24.9	7.9	82,699	2.0	2.3
95	100,023	92,708	77,379	15,329	22,621	10,908	24.1	8.6	82,979	3.6	3.2
96	100,793	93,558	78,448	15,109	20,839	9,039	21.9	8.0	85,577	3.6	2.9
97	102,800	95,093	79,154	15,939	24,271	9,199	25.3	8.1	83,538	4.0	-0.1
98	90,979	84,048	70,407	13,641	27,325	6,068	29.8	7.0	68,682	1.3	-1.0
99	97,999	89,121	75,242	13,879	29,648	7,012	31.3	7.4	72,728	2.3	0.6
00	106,901	96,891	81,371	15,519	28,438	7,495	28.8	6.7	81,661	4.3	2.6
01	102,064	92,216	77,101	15,115	32,676	5,466	33.6	5.6	71,764	1.4	-0.7
02	109,786	97,963	80,236	17,727	36,093	5,392	35.3	4.7	74,575	3.4	0.9
03	110,998	98,802	80,315	18,487	35,382	6,211	34.4	5.1	76,739	5.9	1.9
04	112,897	101,273	81,919	19,354	34,616	7,719	33.3	6.4	80,462	10.2	1.7
05	112,718	98,008	78,426	19,581	32,074	7,784	30.7	6.6	83,646	11.1	2.2
06	117,745	103,138	82,872	20,266	35,913	8,695	32.8	6.2	84,298	9.9	1.3
07	121,511	106,459	85,830	20,629	38,448	8,102	33.8	6.0	85,587	8.6	1.1
08	105,500	91,336	73,927	17,409	34,153	7,253	34.4	6.3	73,894	5.7	-3.6
09	96,448	82,755	68,068	14,687	39,003	5,075	42.6	6.5	59,283	-0.7	-2.4
10	110,793	95,298	75,542	19,756	43,630	7,563	42.3	7.7	69,260	2.8	3.3
11	106,462	91,567	72,385	19,182	39,992	8,424	40.2	9.5	70,311	1.3	0.5
12	107,305	91,746	73,471	18,275	43,797	7,796	42.9	9.4	67,556	-0.1	0.6
13	111,524	95,028	75,923	19,105	42,482	8,584	40.6	9.7	73,311	3.2	2.7
14	109,844	94,441	74,973	19,468	42,280	8,732	41.1	10.0	71,961	4.1	-0.4
15	104,229	89,481	71,881	17,600	41,450	8,066	42.6	10.4	66,794	2.3	1.7
16	105,166	90,254	71,764	18,490	40,680	8,167	41.8	10.3	68,262	1.7	0.8
17	104,834	89,297	70,137	19,160	37,722	8,372	39.1	9.9	70,868	3.2	1.8
18	102,887	88,419	69,103	19,316	34,670	8,604	36.7	10.0	72,396	2.5	0.3
19	98,426	83,639	66,380	17,259	35,495	8,281	39.1	10.6	67,117	0.3	-0.3

(出所) 経済産業省、財務省、内閣府、日本銀行、日本鉄鋼連盟

- (注)
1. ーは統計系列の断絶を示す。
 2. 鋼材生産計及び特殊鋼鋼材生産は最終鋼材へス。
 3. 輸出比率は粗鋼生産に対する割合。
 4. 輸入比率は粗鋼見掛消費に対する割合。
 5. 実質GDPの81年以降及び95年以降は新算定方式による。

〔2〕

2021年度第1四半期鋼材需要見通し

(単位: 万トン、%)

(2021年4月13日・経済産業省)

		2020年度4/四半期 (見込み)	2021年度1/四半期 (見通し)	2021年度1/四半期			
				前 期 比		前 年 同 期 比	
				増減	%	増減	%
普 通 鋼 鋼 材 需 要		1,653	1,618	▲ 35	97.9	193	113.6
	国 内	1,087	1,051	▲ 36	96.7	112	111.9
特 殊 鋼 鋼 材 需 要		452	443	▲ 9	98.2	158	155.6
	国 内	329	318	▲ 11	96.5	119	159.9
鋼 材 需 要 計		2,105	2,061	▲ 44	97.9	351	120.6
	国 内	1,416	1,369	▲ 47	96.7	231	120.3
参考	普 通 鋼 鋼 材 在 庫	591	-	-	-	-	-
	出荷等相当粗鋼需要量	2,367	2,324	▲ 43	98.2	512	128.3

(注) 1. 在庫は期末。

〔3〕

普 通 鋼 鋼 材 年 度 別 需 給

(単位: 千トン)

	生 産	出 荷			在 庫			市 中 在 庫	通 関 輸 入
			国 内	輸 出		国 内	輸 出		
1997年度	79,154	78,601	62,337	16,264	7,687	5,635	2,052	3,204	5,585
98	70,407	71,449	54,771	16,678	6,645	5,376	1,269	2,717	4,072
99	75,242	74,993	55,616	19,377	6,894	5,440	1,454	2,675	4,590
00	81,371	80,924	60,908	20,016	7,342	6,075	1,267	2,926	4,572
01	77,101	77,906	57,668	20,237	6,537	5,415	1,122	2,570	3,210
02	80,236	80,324	57,857	22,467	6,449	5,334	1,115	2,582	2,742
03	80,315	80,605	58,114	22,491	6,159	5,028	1,130	2,605	2,989
04	81,919	81,870	59,437	22,433	6,207	5,239	969	2,712	3,734
05	78,426	78,450	59,505	18,945	6,183	5,256	927	2,795	4,092
06	82,872	82,879	61,426	21,453	6,176	5,345	831	2,811	3,800
07	85,830	85,912	62,551	23,360	6,094	5,180	915	2,704	3,668
08	73,927	74,249	53,628	20,621	5,772	5,155	618	2,687	3,322
09	68,068	67,995	43,116	24,879	5,846	4,745	1,101	2,202	2,797
10	75,542	75,103	47,115	27,988	6,286	5,167	1,119	2,270	3,838
11	72,385	72,261	46,899	25,362	6,410	5,509	901	2,317	4,637
12	73,471	73,578	46,213	27,365	6,303	5,414	889	2,247	4,276
13	75,923	75,682	49,200	26,482	6,544	5,687	857	2,354	4,595
14	74,973	74,734	48,212	26,523	6,783	5,836	947	2,360	4,627
15	71,881	72,244	45,023	27,221	6,419	5,498	921	2,240	4,328
16	71,764	71,951	45,296	26,656	6,232	5,372	860	2,203	4,417
17	70,137	69,775	46,008	23,767	6,594	5,776	818	2,281	4,587
18	69,103	69,012	47,183	21,828	6,685	5,929	756	2,385	4,676
19	66,380	66,403	43,515	22,888	6,662	5,788	874	2,280	4,657

(出所) 経済産業省、財務省、日本鉄鋼連盟

〔4〕

普 通 鋼 鋼 材

		生 産				出 荷					
		粗 鋼		普 通 鋼 鋼 材		計		国 内		輸 出	
11 年 度	1/4期	26,368	93.9	18,166	94.3	17,692	93.5	11,112	93.9	6,580	92.7
	2/4	26,950	98.5	18,028	96.5	18,129	97.3	11,561	97.8	6,568	96.4
	3/4	26,579	96.1	17,622	94.8	17,903	96.8	12,053	103.4	5,850	85.7
	4/4	26,566	95.9	18,569	97.7	18,537	97.3	12,174	103.2	6,363	87.7
12 年 度	1/4期	27,498	104.3	18,316	100.8	18,159	102.6	11,532	103.8	6,627	100.7
	2/4	27,260	101.1	18,451	102.4	18,371	101.3	11,517	99.6	6,854	104.3
	3/4	25,909	97.5	17,901	101.6	18,102	101.1	11,401	94.6	6,702	114.6
	4/4	26,638	100.3	18,802	101.3	18,946	102.2	11,764	96.6	7,182	112.9
13 年 度	1/4期	28,081	102.1	18,764	102.4	18,451	101.6	11,681	101.3	6,771	102.2
	2/4	27,737	101.7	18,802	101.9	18,943	103.1	12,121	105.2	6,822	99.5
	3/4	28,139	108.6	19,109	106.7	19,042	105.2	12,608	110.6	6,434	96.0
	4/4	27,567	103.5	19,246	102.4	19,246	101.6	12,791	108.7	6,455	89.9
14 年 度	1/4期	27,672	98.5	18,654	99.4	18,509	100.3	12,199	104.4	6,310	93.2
	2/4	27,891	100.6	18,942	100.7	18,893	99.7	12,085	99.7	6,809	99.8
	3/4	27,537	97.9	18,710	97.9	18,478	97.0	11,982	95.0	6,496	101.0
	4/4	26,745	97.0	18,667	97.0	18,855	98.0	11,946	93.4	6,909	107.0
15 年 度	1/4期	25,858	93.4	18,016	96.6	18,107	97.8	11,194	91.8	6,912	109.6
	2/4	26,197	93.9	18,180	96.0	18,134	96.0	11,218	92.8	6,916	101.6
	3/4	26,335	95.6	17,877	95.5	17,951	97.1	11,288	94.2	6,663	102.6
	4/4	25,839	96.6	17,808	95.4	18,053	95.7	11,323	94.8	6,730	97.4
16 年 度	1/4期	26,209	101.4	17,827	99.0	17,541	96.9	10,792	96.4	6,749	97.6
	2/4	26,334	100.5	17,983	98.9	18,007	99.3	10,999	98.0	7,008	101.3
	3/4	26,393	100.2	17,977	100.6	18,251	101.7	11,740	104.0	6,511	97.7
	4/4	26,230	101.5	17,977	100.9	18,153	100.5	11,765	103.9	6,388	94.9
17 年 度	1/4期	26,094	99.6	17,324	97.2	17,034	97.1	11,332	105.0	5,702	84.5
	2/4	25,942	98.5	17,585	97.8	17,475	97.0	11,307	102.8	6,168	88.0
	3/4	26,395	100.0	17,497	97.3	17,567	96.3	11,744	100.0	5,822	89.4
	4/4	26,403	100.7	17,731	98.6	17,700	97.5	11,625	98.8	6,075	95.1
18 年 度	1/4期	26,564	101.8	17,688	102.1	17,363	101.9	11,798	104.1	5,565	97.6
	2/4	25,653	98.9	17,046	96.9	16,573	94.8	11,023	97.5	5,550	90.0
	3/4	25,699	97.4	17,417	99.5	18,189	103.5	12,407	105.6	5,782	99.3
	4/4	24,971	94.6	16,952	95.6	16,887	95.4	11,956	102.8	4,931	81.2
19 年 度	1/4期	26,115	98.3	17,267	97.6	16,764	96.6	11,273	95.6	5,491	98.7
	2/4	24,547	95.7	16,657	97.7	17,044	102.8	11,008	99.9	6,036	108.8
	3/4	23,652	92.0	16,077	92.3	16,276	89.5	10,820	87.2	5,456	94.4
	4/4	24,113	96.6	16,380	96.6	16,319	96.6	10,415	87.1	5,904	119.7
20 年 度	1/4期	18,115	69.4	13,118	76.0	13,397	79.9	8,538	75.7	4,859	88.5
	2/4	18,979	77.3	13,598	81.6	14,155	83.0	9,120	82.8	5,035	83.4
	3/4	21,988	93.0	14,994	93.3	15,050	92.5	10,030	92.7	5,020	92.0
	4/4										

(出所) 経済産業省、財務省、日本銀行、日本鉄鋼連盟

(注) 1. 期末在庫率は期末在庫を期中月平均出荷で割ったもの。

2. 価格指数は2014年度4/4期以降は企業物価指数(15年=100)、09年度4/4期から14年度3/4期は(10年=100)、09年度3/4期以前は(05年=100)。

期 別 需 給 (右欄は対前年同期比)

(単位:千トン、%)

在 庫 (期 末)				在庫率(期末)		全国市	価 格 指 数		稼働率	通 関
計		国 内	輸 出 船 待	計	国 内	中在庫	国 内	輸 出	指 数	輸 入
6,759	109.2	5,595	1,164	114.6	151.1	2,332	110.3	111.5	94.5	1,170
6,658	106.8	5,635	1,023	110.2	146.2	2,328	112.3	102.1	94.6	1,020
6,378	100.6	5,578	800	106.9	138.8	2,297	108.5	94.4	93.9	1,328
6,410	102.0	5,509	901	103.7	135.8	2,317	104.2	94.1	97.1	1,119
6,567	97.2	5,463	1,104	108.5	142.1	2,295	99.7	94.7	97.7	1,083
6,648	99.9	5,678	970	108.6	147.9	2,265	97.7	86.2	95.6	1,097
6,447	101.1	5,460	987	106.8	143.7	2,230	92.9	83.4	92.5	1,161
6,303	98.3	5,414	889	99.8	138.1	2,247	93.6	99.5	101.0	935
6,616	100.7	5,610	1,007	107.6	144.1	2,254	97.9	102.1	103.6	955
6,475	97.4	5,532	944	102.6	136.9	2,227	100.2	99.9	103.3	1,020
6,543	101.5	5,645	898	103.1	134.3	2,259	102.5	102.9	105.9	1,249
6,544	103.8	5,687	857	102.0	133.4	2,354	104.8	105.8	104.6	1,371
6,690	101.1	5,829	861	108.4	143.3	2,417	107.1	104.2	104.5	1,241
6,739	104.1	5,911	828	107.0	146.7	2,407	106.4	104.9	105.0	1,188
6,971	106.5	5,940	1,031	113.2	148.7	2,292	104.9	110.5	104.0	1,109
6,783	103.6	5,836	947	107.9	146.5	2,360	104.9	117.5	101.6	1,090
6,693	100.0	5,730	962	110.9	153.6	2,265	101.8	105.4	99.2	1,025
6,739	100.0	5,789	950	111.5	154.8	2,197	99.5	94.6	99.4	1,087
6,665	95.6	5,720	944	111.4	152.0	2,190	93.8	82.5	99.6	1,138
6,419	94.6	5,498	921	106.7	145.7	2,240	89.8	78.2	99.1	1,078
6,706	100.2	5,560	1,146	114.7	154.6	2,209	89.0	90.0	101.6	996
6,682	99.2	5,611	1,070	111.3	153.1	2,138	89.8	90.9	102.1	1,073
6,407	96.1	5,479	929	105.3	140.0	2,144	93.6	105.3	103.0	1,127
6,232	97.1	5,372	860	103.0	137.0	2,203	99.8	125.6	102.7	1,223
6,522	97.3	5,560	962	114.9	147.2	2,246	102.6	118.1	102.2	1,150
6,632	99.3	5,700	932	113.9	151.2	2,208	103.8	122.5	100.9	1,146
6,563	102.4	5,666	897	112.1	144.7	2,209	105.9	136.7	101.9	1,161
6,594	105.8	5,776	818	111.8	149.1	2,281	109.2	133.1	103.1	1,130
6,918	106.1	5,926	992	119.5	150.7	2,347	112.9	140.4	103.5	1,178
7,391	111.5	6,226	1,166	133.8	169.4	2,246	114.8	142.9	99.6	1,008
6,620	100.9	5,736	884	109.2	138.7	2,268	116.0	138.3	101.2	1,204
6,685	101.4	5,929	756	118.8	148.8	2,385	115.7	126.1	98.5	1,286
7,188	103.9	6,123	1,065	128.6	163.0	2,362	116.7	127.9	99.4	1,200
6,801	92.0	5,945	855	119.7	162.0	2,291	116.1	118.0	97.1	1,134
6,601	99.7	5,818	783	121.7	161.3	2,289	116.4	109.2	93.8	1,247
6,662	99.7	5,788	874	122.5	166.7	2,280	115.1	113.7	95.1	1,076
6,383	88.8	5,703	680	142.9	200.4	2,222	110.5	101.2	72.4	1,004
5,827	85.7	5,159	668	123.5	169.7	2,086	109.7	104.3	76.7	853
5,771	87.4	5,127	644	115.0	153.4	2,065	110.2	117.5	89.8	1,050

3. 稼働率指数は鉄鋼業・季節調整済(15年=100)

4. 通関輸入は普通鋼鋼材。

〔5〕

粗 鋼 需 給

(単位:千トン、%)

	生産		輸入		輸出		見掛消費		輸出	輸入
	①	前年 同期比	②	前年 同期比	③	前年 同期比	④	前年 同期比	比率 ③/①	比率 ②/④
16 年 度	105,166	100.9	7,005	101.3	43,909	99.0	68,262	102.2	41.8	10.3
17 年 度	104,834	99.7	7,051	100.7	41,017	93.4	70,868	103.8	39.1	9.9
18 年 度	102,887	98.1	7,231	102.6	37,722	92.0	72,396	102.2	36.7	10.0
19 年 度	98,426	95.7	7,127	98.6	38,436	101.9	67,117	92.7	39.1	10.6
18年度 2/4期	25,653	98.9	1,581	88.8	9,676	95.6	17,558	99.8	37.7	9.0
3/4	25,699	97.4	1,906	111.8	9,775	94.3	17,831	100.5	38.0	10.7
4/4	24,971	94.6	1,980	116.2	8,274	80.5	18,677	104.8	33.1	10.6
19年度 1/4期	26,115	98.3	1,844	104.5	9,404	94.1	18,555	101.2	36.0	9.9
2/4	24,547	95.7	1,747	110.5	9,936	102.7	16,358	93.2	40.5	10.7
3/4	23,652	92.0	1,899	99.6	9,053	92.6	16,498	92.5	38.3	11.5
4/4	24,113	96.6	1,637	82.7	10,043	121.4	15,707	84.1	41.6	10.4
20年度 1/4期	18,115	69.4	1,544	83.7	8,108	86.2	11,551	62.3	44.8	13.4
2/4	18,979	77.3	1,292	74.0	7,941	79.9	12,330	75.4	41.8	10.5
3/4	21,988	93.0	1,587	83.6	8,067	89.1	15,508	94.0	36.7	10.2

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 1. 輸入・輸出の粗鋼換算は、通関統計に換算係数を乗じたもの。

2. 見掛消費④＝(①＋②)－③。

〔6〕

特 殊 鋼 鋼 材 需 給

(単位:千トン、%)

	生産		出荷	前年 同期比	国内		輸出		メーカー 在庫		(参考)	
		前年 同期比				前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	市 在	中 庫
16 年 度	18,490	105.1	18,244	104.9	11,937	102.3	6,307	110.0	951	106.0	641	101.4
17	19,160	103.6	19,140	104.9	12,823	107.4	6,317	100.2	982	103.3	659	102.8
18	19,316	100.8	19,155	100.1	13,260	103.4	5,895	93.7	978	99.6	770	116.8
19	17,259	89.4	16,985	88.7	11,836	89.3	5,149	87.4	1,021	104.4	780	101.3
18年度 2/4期	4,706	101.9	4,596	100.0	3,127	100.2	1,469	99.5	1,129	112.7	669	104.9
3/4	4,931	102.1	4,977	103.2	3,441	105.8	1,536	98.0	1,026	103.1	686	110.8
4/4	4,717	95.4	4,749	96.0	3,356	101.0	1,394	85.8	978	99.6	770	116.8
19年度 1/4期	4,593	92.6	4,404	91.1	3,134	93.9	1,270	84.9	1,101	102.8	808	118.6
2/4	4,352	92.5	4,350	94.7	2,974	95.1	1,376	93.7	1,058	93.7	790	118.1
3/4	4,234	85.9	4,166	83.7	2,937	85.4	1,229	80.0	1,050	102.3	798	116.3
4/4	4,079	86.5	4,065	85.6	2,790	83.2	1,274	91.4	1,021	104.4	780	101.3
20年度 1/4期	2,701	58.8	2,792	63.4	1,888	60.2	904	71.2	903	82.0	831	102.8
2/4	2,882	66.2	2,916	67.0	2,142	72.0	774	56.2	846	80.0	759	96.1
3/4	3,911	92.4	3,810	91.5	2,845	96.9	965	78.5	882	84.0	788	98.7

(出所) 経済産業省、財務省、日本鉄鋼連盟

(注) 1. 出荷、メーカー在庫は外販用鋼材販売在庫調査による。

2. 国内向けは他社鋼管冷延用を除く。

〔7〕 普通鋼鋼材需要部門別消費量

(単位:千トン、%)

	16年度		17年度		18年度		19年度		19/18
		構成比		構成比		構成比		構成比	
建設	21,570	44.0	21,666	43.6	21,192	43.0	20,074	43.0	94.7
(建築)	14,720	30.0	14,818	29.8	14,473	29.4	13,560	29.0	93.7
(土木)	6,850	14.0	6,848	13.8	6,719	13.6	6,514	14.0	96.9
製造業	27,439	56.0	28,079	56.4	28,077	57.0	26,622	57.0	94.8
(造船)	4,329	8.8	4,077	8.2	3,967	8.1	4,063	8.7	102.4
(自動車)	10,954	22.4	11,314	22.7	11,419	23.2	10,689	22.9	93.6
(産業機械)	4,592	9.4	5,047	10.1	5,180	10.5	4,680	10.0	90.3
(電気機械)	2,968	6.1	3,098	6.2	3,077	6.2	2,949	6.3	95.8
(二次製品)	2,239	4.6	2,261	4.5	2,233	4.5	2,094	4.5	93.8
(その他)	2,357	4.8	2,282	4.6	2,201	4.5	2,146	4.6	97.5
合計	49,009	100.0	49,745	100.0	49,269	100.0	46,695	100.0	94.8

(出所) 日本鉄鋼連盟

〔8〕 普通鋼鋼材最終需要部門別消費量

(単位:千トン、%)

	16年度		17年度		18年度		19年度		19/18
		構成比		構成比		構成比		構成比	
個人消費	4,685	9.6	4,096	8.2	4,235	8.6	4,587	9.8	108.3
住宅投資	5,497	11.2	5,427	10.9	5,157	10.5	5,110	10.9	99.1
設備投資	18,336	37.4	19,114	38.4	18,906	38.4	16,087	34.5	85.1
(製造業)	5,170	10.5	5,353	10.8	5,604	11.4	4,912	10.5	87.7
(非製造業)	13,166	26.9	13,761	27.7	13,302	27.0	11,175	23.9	84.0
公共投資	6,926	14.1	6,784	13.6	6,383	13.0	6,287	13.5	98.5
間接輸出	13,565	27.7	14,323	28.8	14,587	29.6	14,623	31.3	100.2
合計	49,009	100.0	49,745	100.0	49,269	100.0	46,695	100.0	94.8

(出所) 日本鉄鋼連盟

[9]

普通鋼鋼材用途別受注

(単位:千トン%)

	内需計		建設	前年 同期比	建築		土木	前年 同期比	製造業		産業 機械	前年 同期比
	前年 同期比	前年 同期比			前年 同期比	前年 同期比			前年 同期比	前年 同期比		
16年度	43,655	102.8	11,474	103.5	6,528	100.0	2,334	108.2	19,071	102.0	1,566	108.3
17	43,982	100.7	11,421	99.5	6,511	99.7	2,310	99.0	19,296	101.2	1,635	104.4
18	43,552	99.0	11,366	99.5	6,493	99.7	2,342	101.4	18,682	96.8	1,596	97.6
19	39,667	91.1	10,079	88.7	5,717	88.0	2,077	88.7	17,432	93.3	1,325	83.0
17年度 4/4期	10,891	100.8	2,906	100.5	1,696	102.0	553	97.7	4,705	100.1	416	99.7
18年度 1/4期	10,969	103.6	2,917	108.2	1,692	113.4	614	102.8	4,688	98.4	408	105.5
2/4	10,731	96.3	2,834	98.4	1,629	98.3	581	105.2	4,671	95.0	393	97.6
3/4	11,192	98.5	2,873	97.7	1,622	97.3	584	96.1	4,807	97.9	416	96.6
4/4	10,660	97.9	2,742	94.4	1,549	91.4	562	101.7	4,516	96.0	380	91.5
19年度 1/4期	10,420	95.0	2,618	89.7	1,491	88.1	535	87.0	4,637	98.9	391	95.8
2/4	10,010	93.3	2,532	89.3	1,424	87.4	517	88.9	4,457	95.4	349	88.8
3/4	9,923	88.7	2,554	88.9	1,448	89.3	523	89.6	4,229	88.0	290	69.8
4/4	9,314	87.4	2,375	86.6	1,353	87.3	502	89.4	4,109	91.0	296	77.8
20年度 1/4期	7,617	73.1	2,356	90.0	1,392	93.4	496	92.7	2,760	59.5	238	60.9
2/4	9,067	90.6	2,556	100.9	1,497	105.1	553	107.1	3,697	82.9	284	81.4
3/4	9,905	99.8	2,685	105.1	1,547	106.9	572	109.4	4,208	99.5	377	130.2
	電気 機械		船舶	前年 同期比	自動車		容器	前年 同期比	次工程		販売 業者	前年 同期比
	前年 同期比	前年 同期比			前年 同期比	前年 同期比			前年 同期比	前年 同期比		
16年度	1,536	103.6	3,872	95.2	8,786	103.3	961	100.1	1,582	108.0	13,110	103.4
17	1,649	107.3	3,592	92.8	9,128	103.9	915	95.2	1,588	100.4	13,265	101.2
18	1,574	95.5	3,800	105.8	8,831	96.7	847	92.6	1,263	79.5	13,504	101.8
19	1,465	93.1	3,751	98.7	8,183	92.7	858	101.3	1,146	90.8	12,156	90.0
17年度 4/4期	419	104.0	863	102.2	2,242	100.9	221	96.8	352	89.0	3,280	102.1
18年度 1/4期	392	95.4	903	95.5	2,269	100.8	214	90.5	308	92.8	3,364	107.7
2/4	389	93.5	963	109.6	2,166	92.0	235	99.5	324	76.0	3,226	96.5
3/4	411	102.1	960	106.1	2,305	101.1	205	92.7	318	66.6	3,512	99.8
4/4	382	91.0	974	112.9	2,091	93.3	193	87.3	312	88.6	3,402	103.7
19年度 1/4期	369	94.1	1,011	112.0	2,166	95.5	207	97.2	309	100.0	3,165	94.1
2/4	374	96.1	950	98.6	2,086	96.3	227	96.6	287	88.5	3,021	93.6
3/4	368	89.6	935	97.4	1,965	85.3	226	110.0	271	85.1	3,140	89.4
4/4	354	92.7	855	87.8	1,966	94.0	197	102.1	280	89.8	2,830	83.2
20年度 1/4期	260	70.6	818	80.9	920	42.5	164	78.8	222	71.9	2,501	79.0
2/4	296	79.2	746	78.6	1,762	84.5	164	72.2	287	99.9	2,815	93.2
3/4	355	96.4	661	70.7	2,118	107.8	196	86.7	331	122.4	3,013	95.9

(出所) 日本鉄鋼連盟

〔10〕

普通鋼鋼材地域別受注

(単位:千トン%)

	北海道		東北		関東		北陸		東海		愛知	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
16年度	1,064	113.0	2,102	102.1	14,378	103.4	1,453	102.4	8,878	101.5	5,865	100.7
17	1,044	98.2	1,980	94.2	14,465	100.6	1,526	105.1	9,314	104.9	6,054	103.2
18	1,060	101.5	2,040	103.0	14,035	97.0	1,545	101.2	9,292	99.8	6,073	100.3
19	903	85.3	1,756	86.1	12,594	89.7	1,387	89.8	8,551	92.0	5,568	91.7
17年度 4/4期	251	103.8	478	93.1	3,546	98.5	366	107.5	2,338	105.2	1,505	102.5
18年度 1/4期	304	107.1	506	104.7	3,586	105.2	380	100.9	2,304	103.8	1,515	104.5
2/4	291	100.7	529	105.3	3,494	94.0	389	100.3	2,278	96.5	1,480	96.4
3/4	220	99.7	509	98.7	3,623	95.5	415	104.7	2,416	100.8	1,586	101.5
4/4	245	97.6	495	103.6	3,331	93.9	361	98.7	2,294	98.1	1,491	99.1
19年度 1/4期	274	90.1	453	89.6	3,242	90.4	374	98.5	2,239	97.1	1,457	96.2
2/4	236	81.2	449	84.9	3,201	91.6	365	93.8	2,129	93.5	1,396	94.3
3/4	186	84.3	454	89.0	3,197	88.2	328	79.2	2,141	88.6	1,390	87.6
4/4	208	84.9	400	80.7	2,954	88.7	319	88.5	2,042	89.0	1,325	88.9
20年度 1/4期	252	92.1	373	82.2	2,434	75.1	293	78.4	1,399	62.5	843	57.8
2/4	256	108.3	408	90.8	2,859	89.3	312	85.4	1,964	92.3	1,290	92.4
3/4	212	114.2	454	100.0	3,279	102.6	331	100.7	2,219	103.6	1,444	103.9
	関西		大阪		中国		四国		九州		合計	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
16年度	9,680	106.1	5,940	104.6	4,421	99.0	1,845	102.8	4,294	105.8	48,114	103.5
17	9,877	102.0	6,068	102.2	4,518	102.2	1,685	91.4	4,323	100.7	48,734	101.3
18	9,916	100.4	6,133	101.1	4,578	101.3	1,767	104.8	4,282	99.1	48,514	99.5
19	8,865	89.4	5,382	87.8	4,256	93.0	1,707	96.7	3,990	93.2	44,009	90.7
17年度 4/4期	2,455	98.7	1,517	99.4	1,119	105.4	438	100.3	1,054	101.2	12,045	100.8
18年度 1/4期	2,482	105.6	1,555	107.4	1,188	103.8	424	102.2	1,059	103.2	12,233	104.5
2/4	2,435	98.2	1,506	98.4	1,111	100.4	442	113.5	1,060	94.5	12,030	97.4
3/4	2,508	96.8	1,534	97.6	1,180	102.8	467	105.2	1,098	98.0	12,437	98.5
4/4	2,490	101.4	1,537	101.3	1,100	98.3	434	99.1	1,065	101.0	11,814	98.1
19年度 1/4期	2,317	93.4	1,388	89.3	1,144	96.3	447	105.6	1,043	98.5	11,533	94.3
2/4	2,203	90.5	1,338	88.8	1,067	96.0	429	97.0	1,026	96.8	11,106	92.3
3/4	2,256	89.9	1,372	89.4	1,059	89.8	437	93.6	999	91.0	11,058	88.9
4/4	2,088	83.9	1,283	83.5	986	89.7	395	90.9	922	86.5	10,313	87.3
20年度 1/4期	1,756	75.8	1,086	78.2	741	64.8	365	81.5	796	76.3	8,409	72.9
2/4	1,990	90.3	1,219	91.1	911	85.4	354	82.6	888	86.6	9,942	89.5
3/4	2,243	99.4	1,380	100.6	943	89.0	320	73.3	927	92.7	10,928	98.8

(注)1. 経済産業局ベース、九州には沖縄を含む。

2. 鉄鋼生産会社間の内部流通分を含むので、用途別受注とは一致しない。

〔11〕

需 要 産 業 活 動 指 標

(その1) 需 要 産 業

	建設工事受注(10億円)				建築着工床面積(万㎡)				土木工事受注(10億円)			
	(50社分)											
	計 (含その他)	前 年 同 期 比	建 築	土 木		前 年 同 期 比	住 宅	非 住 宅		前 年 同 期 比	公 共	民 間
16 年 度	14,791	104.0	9,916	4,874	13,419	103.7	8,285	5,133	14,357	107.7	10,790	3,567
17	14,896	100.7	9,949	4,948	13,303	99.1	7,972	5,331	14,236	99.2	10,508	3,728
18	15,859	106.5	11,058	4,801	13,108	98.5	8,006	5,102	14,065	98.8	10,246	3,819
19	14,929	94.1	9,881	5,047	12,493	95.3	7,695	4,798	15,611	111.0	11,346	4,265
18年度 2/4期	3,375	97.8	2,332	1,042	3,394	97.8	2,035	1,358	3,757	98.6	2,826	931
3/4	3,241	90.2	2,260	982	3,368	101.0	2,063	1,305	3,285	92.2	2,425	859
4/4	6,087	136.9	4,382	1,705	2,947	99.8	1,847	1,100	4,231	106.0	3,086	1,145
19年度 1/4期	2,750	87.1	1,826	924	3,359	98.8	2,034	1,325	3,114	111.5	2,198	916
2/4	3,284	97.3	2,254	1,030	3,346	98.6	2,088	1,258	4,083	108.7	3,106	978
3/4	3,526	108.8	2,447	1,079	3,104	92.2	1,918	1,186	3,548	108.0	2,607	941
4/4	5,369	88.2	3,354	2,015	2,685	91.1	1,656	1,030	4,866	115.0	3,435	1,431
20年度 1/4期	2,428	88.3	1,476	952	2,955	88.0	1,759	1,196	2,967	95.3	2,157	810
2/4	3,061	93.2	1,994	1,067	2,918	87.2	1,778	1,141	4,392	107.6	3,497	895
3/4	3,458	98.1	2,347	1,111	2,816	90.7	1,759	1,057	3,593	101.3	2,701	892

(出所) 国土交通省

(注) 1. 土木工事受注は2013年度1/4期より新推計方法による値で前年同期比は新推計方法の試算値による。

	造船(千G/T)			自動車(千台)			産業機械	生産用機械工業		汎用・業務用機械工業		電気機械		
	建 造 許 可	起 工 量		四 輪 車 生 産	乗用車新車登録		受 注 (10億円)	生産指数		生産指数		受 注 (10億円)	生産指数	
		主 要 54工場	前 年 同 期 比		前 年 同 期 比	前 年 同 期 比		前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比		前 年 同 期 比	前 年 同 期 比
16 年 度	14,771	11,411	91.8	9,357	3,913	102.8	11,634	99.8	101.4	100.5	102.2	10,817	99.5	100.4
17	12,583	11,264	98.7	9,683	4,017	102.7	12,289	114.0	114.2	103.9	103.4	11,491	102.9	103.4
18	12,044	10,958	97.3	9,750	4,024	100.2	13,120	113.9	99.9	107.2	103.2	11,194	102.5	99.7
19	13,435	12,250	111.8	9,489	3,855	95.8	11,287	104.1	91.5	100.7	93.9	11,438	96.2	93.9
18年度 2/4期	2,969	2,754	100.9	2,306	991	101.0	3,173	116.0	103.1	106.9	106.1	2,884	104.3	104.6
3/4	3,111	2,616	89.7	2,563	936	105.2	3,227	114.1	99.6	111.7	105.9	2,682	106.9	102.6
4/4	3,475	2,781	105.2	2,555	1,191	98.0	3,524	112.5	91.9	107.1	96.5	2,922	99.1	92.7
19年度 1/4期	3,104	3,053	108.8	2,417	930	102.6	2,699	104.4	92.5	97.3	94.4	2,775	93.1	93.9
2/4	3,030	3,120	113.3	2,403	1,068	107.8	2,875	107.3	92.5	104.8	98.1	2,887	98.5	105.9
3/4	3,682	3,309	126.5	2,308	786	83.9	2,506	100.8	88.4	100.3	89.8	2,634	96.9	98.4
4/4	3,618	2,768	99.6	2,360	1,071	89.9	3,207	104.0	92.4	100.2	93.6	3,143	96.3	99.4
20年度 1/4期	2,898	2,547	83.4	1,260	627	67.3	2,127	88.6	84.9	79.7	81.9	2,565	82.4	85.6
2/4	2,015	2,145	68.8	2,075	914	85.6	2,710	86.2	80.4	83.7	79.8	2,492	91.7	111.3
3/4	3,207	2,989	90.4	2,372	901	114.7	2,706	97.1	96.3	96.7	96.4	2,843	99.9	108.9

(出所) 国土交通省、経済産業省、内閣府、日本自動車工業会

(注) 1. 乗用車新車登録は輸入車を除く。

2. 産業機械は、内閣府「機械受注実績」の原動機+産業機械+工作機械。

3. 生産指数は原指数(15年=100)、電気機械は、電子部品・デバイス工業+電気・情報通信機械工業を加重平均したもの。

(その2) 鉄鋼関連一般経済

	実質GDP		消費支出		国内企業物価 指数		消費者物価 指数		通 関(100万ドル)			
	(100億円)		(円)	前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	輸 出	前 年 同期比	輸 入	前 年 同期比
		前期比										
16 年 度	54,346	100.8	309,401	98.6	96.7	97.6	100.0	100.0	660,123	107.2	622,873	99.7
17	55,317	101.8	313,017	101.2	99.3	102.7	100.7	100.7	713,743	108.1	691,684	111.0
18	55,475	100.3	318,283	101.7	101.5	102.2	101.4	100.7	729,322	102.2	743,634	107.5
19	55,292	99.7	320,573	100.7	101.6	100.1	102.0	100.5	697,906	95.7	709,428	95.4
18年度 2/4期	55,190	99.3	310,874	103.0	101.9	103.1	101.4	101.1	181,399	102.7	186,404	112.2
3/4	55,444	100.5	323,331	100.3	101.9	102.2	101.8	100.9	187,517	101.1	198,598	111.0
4/4	55,762	100.6	325,821	103.8	101.2	100.9	101.5	100.3	174,128	95.3	179,375	97.6
19年度 1/4期	55,806	100.1	325,954	104.1	101.6	100.6	101.7	100.8	173,028	92.9	175,700	98.0
2/4	55,907	100.2	325,454	104.7	101.0	99.1	101.8	100.3	178,517	98.4	183,505	98.4
3/4	54,876	98.2	318,184	98.4	102.1	100.2	102.3	100.5	180,015	96.0	182,185	91.7
4/4	54,567	99.4	312,700	96.0	101.8	100.6	102.0	100.5	166,346	95.5	168,039	93.7
20年度 1/4期	50,039	91.7	294,290	90.3	99.3	97.8	101.8	100.1	132,130	76.4	151,455	86.2
2/4	52,679	105.3	299,080	91.9	100.2	99.2	102.0	100.2	156,437	87.6	148,212	80.8
3/4	54,162	102.8	317,172	99.7	100.0	97.9	101.4	99.2	185,054	102.8	166,358	91.3

(出所)内閣府、総務省、財務省、日本銀行

(注) 1. 実質GDP: 2015年連鎖価格、四半期データは季調済・年率。

2. 消費支出は勤労者世帯。 3. 国内企業物価指数は15年=100。 4. 消費者物価指数は15年=100。

	鉦 工 業 関 係 指 数											
	生 産		出 荷		資 本 財 (除輸送機械)		建 設 財		在 庫		製 造 工 業 稼 働 率	
		前期比	前期比		前期比		前期比	前期比				
16 年 度	100.6	100.8	100.2	100.6	98.6	100.3	99.1	99.3	93.9	98.6	99.2	100.0
17	103.5	102.9	102.4	102.2	105.5	107.0	99.6	100.5	98.7	105.1	102.7	103.5
18	103.8	100.2	102.6	100.2	105.3	99.8	99.4	99.8	98.9	100.2	102.5	99.9
19	99.9	96.3	98.9	96.4	99.5	94.5	96.5	97.2	101.8	102.9	98.3	95.9
18年度 2/4期	103.6	99.3	102.4	98.8	106.4	98.6	98.2	98.8	102.0	100.4	101.9	98.7
3/4	105.0	101.3	103.4	101.0	108.1	101.6	100.9	102.7	102.9	100.9	104.7	102.7
4/4	102.8	97.9	101.6	98.3	101.3	93.7	99.3	98.3	103.4	100.5	101.6	97.1
19年度 1/4期	102.8	100.0	101.4	99.8	103.0	101.6	99.0	99.8	104.4	101.0	102.1	100.5
2/4	101.7	98.9	101.3	99.8	104.4	101.4	99.0	100.0	103.3	98.9	100.2	98.1
3/4	98.0	96.3	97.3	96.1	97.1	92.9	95.6	96.5	104.0	100.7	95.6	95.4
4/4	98.4	100.4	96.7	99.3	96.7	99.7	93.9	98.3	106.4	102.3	95.1	99.4
20年度 1/4期	81.8	83.1	80.5	83.3	88.6	91.6	87.3	92.9	100.8	94.7	75.2	79.1
2/4	88.9	108.8	87.8	109.0	84.5	95.3	87.2	99.9	97.5	96.7	85.6	113.9
3/4	94.6	106.3	93.8	106.9	95.0	112.4	89.5	102.7	95.3	97.7	93.8	109.5

(出所)経済産業省

(注) 1. 15年=100、季調済。年度は原指数。

〔12〕

鉄 鋼 輸 出 船 積 実 績

(その1) 品種別

(単位:千トン、%)

	全 鉄 鋼		鋼塊・半製品		普 通 鋼 鋼 材					特殊鋼鋼材		二次製品	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	条 鋼	鋼 板	鋼 管		前 年 同期比		前 年 同期比
16 年 度	40,680	98.1	4,312	90.3	26,752	96.2	2,845	23,101	806	8,545	111.0	684	103.5
17	37,722	92.7	4,326	100.3	24,213	90.5	2,475	20,794	944	8,136	95.2	694	101.5
18	34,670	91.9	3,623	83.7	22,304	92.1	2,251	19,097	956	7,692	94.6	674	97.1
19	35,495	102.4	4,058	112.0	23,241	104.2	2,019	20,441	780	7,206	93.7	593	87.9
18年度 2/4期	8,891	95.5	985	97.8	5,658	92.9	517	4,922	218	1,987	101.4	169	97.5
3/4	8,981	94.1	964	80.1	5,783	96.6	595	4,962	226	1,965	95.0	178	98.4
4/4	7,598	80.3	601	57.7	5,033	82.1	582	4,195	256	1,717	84.8	154	91.2
19年度 1/4期	8,684	94.4	938	87.5	5,780	99.1	549	5,019	211	1,720	85.0	154	88.7
2/4	9,159	103.0	1,060	107.6	5,990	105.9	547	5,226	217	1,869	94.0	153	90.1
3/4	8,349	93.0	893	92.6	5,423	93.8	422	4,821	180	1,781	90.6	149	84.0
4/4	9,304	122.5	1,166	194.0	6,048	120.2	501	5,376	171	1,836	106.9	137	89.1
20年度 1/4期	7,766	89.4	1,089	116.1	4,959	85.8	426	4,401	131	1,307	76.0	103	67.1
2/4	7,571	82.7	990	93.4	5,039	84.1	413	4,503	123	1,180	63.2	108	70.5
3/4	7,494	89.8	829	92.8	4,879	90.0	465	4,320	94	1,510	84.8	153	102.1

(出所)財務省

(その2) 向先別 (全鉄鋼)

(単位:千トン)

	中 国	東南アジア(除く中国)				中近東	欧 州		北 米		中南米	アフリカ	大洋州
			韓国	台湾	ASEAN 10			EU28		米 国			
16 年 度	5,616	25,757	6,761	2,614	13,371	1,294	815	401	2,258	2,086	3,484	1,190	264
17	5,593	24,388	5,800	2,941	12,655	1,044	661	295	1,940	1,784	3,012	868	217
18	5,338	22,686	5,207	2,629	12,315	692	612	305	1,652	1,460	2,760	762	168
19	5,212	22,697	5,620	2,525	11,935	1,131	905	345	1,391	1,166	2,956	1,006	198
18年度 2/4期	1,351	6,038	1,262	697	3,345	154	136	82	362	324	684	137	30
3/4	1,456	5,827	1,387	798	3,145	163	156	66	411	359	726	189	54
4/4	1,152	4,842	1,218	402	2,638	156	157	77	441	373	616	206	29
19年度 1/4期	1,260	5,785	1,531	610	2,934	184	143	68	402	341	667	198	45
2/4	1,324	5,858	1,372	626	3,104	332	281	105	376	311	670	261	57
3/4	1,385	5,192	1,283	619	2,833	224	247	96	296	256	715	243	48
4/4	1,243	5,862	1,434	669	3,065	393	234	76	317	258	903	305	48
20年度 1/4期	1,462	4,647	1,268	688	2,221	317	318	123	247	238	530	215	29
2/4	1,876	4,208	1,067	571	2,007	252	261	58	233	198	416	286	39
3/4	1,282	4,622	1,040	520	2,490	127	227	88	204	195	705	279	48

(出所)財務省

(注) 中南米にはプエルトリコを含む。

[13]

鉄 鋼 輸 入 実 績

(その1) 品種別

(単位:千トン、%)

	全 鉄 鋼		銑 鉄		鋼塊・半製品		普 通 鋼 鋼 材						
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	線 材	厚中板	熱 延 薄 板 類	冷 延 薄 板 類	その他
16 年 度	8,167	101.2	113	118.9	204	110.2	4,417	102.1	77	607	1,726	866	1,141
17	8,372	102.5	120	106.2	274	134.3	4,587	103.8	118	668	1,536	923	1,341
18	8,604	102.8	133	110.9	348	126.9	4,676	101.9	254	494	1,480	1,000	1,447
19	8,281	96.2	132	99.5	296	84.9	4,659	99.6	291	454	1,482	891	1,542
18年度 2/4期	1,911	93.2	29	143.9	69	109.7	1,008	88.0	42	102	328	212	324
3/4	2,244	108.5	26	93.4	123	252.2	1,204	103.7	76	122	373	266	366
4/4	2,299	111.7	65	200.5	93	95.9	1,286	113.9	73	147	395	269	402
19年度 1/4期	2,212	102.9	50	415.5	122	191.4	1,200	101.9	72	127	383	221	397
2/4	2,039	106.7	38	129.6	62	90.4	1,134	112.5	73	111	355	224	372
3/4	2,142	95.5	30	115.6	56	45.8	1,247	103.6	75	120	405	251	397
4/4	1,888	82.1	14	21.1	56	60.0	1,078	83.8	71	96	340	195	376
20年度 1/4期	1,789	80.9	12	24.8	47	38.7	1,004	83.7	75	108	317	184	320
2/4	1,487	72.9	36	95.7	36	57.4	853	75.2	60	114	267	146	266
3/4	1,746	81.5	24	79.7	83	146.3	1,050	84.2	52	160	312	180	346

(出所)財務省

(その2) 国 別 (普通鋼鋼材)

(単位:千トン)

	東 南 ア ジ ア				欧 州			北 米	中 南 米	ア フ リ カ		大洋州
		韓 国	台 湾	中 国		EU28	ロシヤ			ブラジル		南アフリカ
16 年 度	4,395	3,118	982	277	13	13	*	5	*	*	*	3
17	4,559	3,179	932	393	18	18	*	7	*	*	-	2
18	4,653	3,030	964	552	15	14	*	4	1	*	-	2
19	4,641	3,008	907	599	14	14	*	4	*	*	-	*
18年度 2/4期	1,003	665	220	108	3	3	*	1	*	*	-	*
3/4	1,198	765	270	116	4	4	*	1	*	*	-	*
4/4	1,279	845	240	167	5	4	*	1	*	-	-	*
19年度 1/4期	1,194	755	226	178	4	4	-	1	*	*	-	*
2/4	1,129	751	207	136	4	4	-	*	*	*	-	*
3/4	1,244	801	254	156	3	3	*	*	*	*	-	*
4/4	1,074	700	221	129	3	3	*	*	*	*	-	*
20年度 1/4期	1,000	597	246	133	3	3	*	*	*	*	*	*
2/4	849	566	179	80	3	2	*	*	*	*	-	*
3/4	1,044	760	182	76	5	2	3	*	*	*	*	*

(出所)財務省

(注)*は単位未満。

	米 国		E U 27 ・ 英 国				
	千ネット・トン	千メトリック・トン	計	ドイツ	フランス	英国	イタリア
2017年	89,962	81,612	168,515	43,297	15,505	7,491	24,068
2018年	95,468	86,607	167,655	42,435	15,387	7,268	24,532
2019年	97,083	88,072	159,430	39,675	14,451	7,225	23,245
2017年 4～6月	22,470	20,384	43,371	11,245	4,014	1,937	6,193
7～9月	22,831	20,712	40,382	10,668	3,819	1,766	5,430
10～12月	22,293	20,224	42,061	10,409	3,769	1,932	6,268
2018年 1～3月	22,946	20,817	43,150	10,835	3,975	1,863	6,420
4～6月	23,416	21,242	43,783	10,994	4,003	2,047	6,399
7～9月	24,377	22,114	39,044	10,124	3,623	1,870	5,509
10～12月	24,729	22,434	41,765	10,480	3,786	1,572	6,204
2019年 1～3月	24,427	22,160	42,366	10,441	3,869	1,916	6,300
4～6月	24,420	22,153	41,603	10,277	3,807	1,872	6,246
7～9月	24,052	21,819	37,091	9,834	3,567	1,728	5,032
10～12月	23,842	21,629	36,172	9,115	3,208	1,702	5,611
2020年 1～3月	23,940	21,718	38,283	9,860	3,432	1,800	5,286
4～6月	16,183	14,681	30,304	7,597	2,201	1,692	4,792
前年同期比%	66.3		72.8	73.9	57.8	90.4	76.7

	韓国	台湾	ブラジル	中国	* CIS	日本	世界計
2017年	71,030	22,438	34,111	870,855	101,195	104,661	1,732,171
2018年	72,418	23,240	34,867	928,264	100,919	104,319	1,808,373
2019年	72,225	22,063	34,671	996,342	100,368	99,284	1,869,915
2017年 4～6月	17,480	5,764	8,552	222,310	24,331	26,094	430,480
7～9月	18,325	5,511	8,820	229,162	25,728	25,942	439,242
10～12月	17,911	5,418	9,039	216,044	26,027	26,395	429,757
2018年 1～3月	17,815	5,334	8,793	210,053	24,966	26,403	425,835
4～6月	18,245	6,091	8,689	236,056	25,513	26,564	454,754
7～9月	18,120	5,794	9,081	241,973	25,643	25,653	456,815
10～12月	18,283	6,022	8,844	234,716	24,687	25,699	451,469
2019年 1～3月	18,408	5,705	8,645	230,434	25,312	24,971	447,792
4～6月	18,317	5,713	8,679	261,115	25,682	26,115	480,161
7～9月	17,722	5,479	7,436	255,622	25,240	24,547	463,231
10～12月	17,778	5,057	7,809	246,072	24,153	23,652	449,938
2020年 1～3月	16,944	5,520	8,142	233,677	25,474	24,113	443,162
4～6月	15,643	5,188	6,338	268,879	23,445	18,115	435,491
前年同期比%	85.4	90.8	73.0	103.0	91.3	69.4	90.7

(出所) 米国…AISI(2019年12月まで)、韓国…韓国鉄鋼協会、台湾…台湾区鋼鐵工業同業公會、
日本…経済産業省、ブラジル…ブラジル鉄鋼協会、その他…worldsteel。

(注) ① 年計と四半期計は必ずしも一致しない。

② * ロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシ、モルドバ、ウズベキスタンの6カ国計。

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館

TEL 03-3669-4819 (業務部
国内調査グループ)

FAX 03-3669-0229

E-mail chosa@jisf.or.jp

URL <http://www.jisf.or.jp>
